



University of the Ryukyus Financial Report 2021

# さんみん

琉球大学  
財務報告書 2021

※ 『さんみん』とは、沖縄の言葉で「計算」、「勘定」、「判断」などの意味です。



# 学長あいさつ

琉球大学の教育研究活動等に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

このたび、第3期中期目標期間の5年目に当たる令和2事業年度の財務報告書『さんみん』を作成いたしましたので、皆様にお届けいたします。

令和2事業年度の財務諸表については、本学のウェブサイト上に掲載し公表しています。『さんみん』はこれを踏まえて、財務状況及び教育研究活動等に関連する活動内容について分かりやすくお伝えすることを目的に、本学の若手職員を中心とした企画編集グループを立ち上げ、見やすい紙面づくりを心がけて作成したものです。

令和2事業年度においては、新型コロナウイルスの世界的流行により、ヒト・モノの動きや経済活動が制限される中、大学の教育研究活動等も大きな影響を受けることとなりました。コロナ禍により、デジタル化が加速する社会において大学の学びの機会の提供の在り方も大きく変化しています。これらのメリットやデメリットも踏まえ、大学の果たすべき重要な役割を自覚し、時代に応じた自己変革を遂げつつ、地域社会そして世界により大きく貢献したいと考えています。

『さんみん』では、本学の基本的な財務情報とともに、多様な発想・視点からの教育研究活動等の取り組み状況や成果なども取り上げています。本号が、琉球大学の活動を少しでも広く理解いただくことに役立てば幸いです。

日本経済の先行きが見通しにくい中で、国立大学法人を取り巻く状況も厳しいものがありますが、本学の教育研究活動等について更なる発展を目指し、財政基盤の充実・強化を図り、業務の健全化・効率化に努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援の程よろしくお願いいたします。

2021年9月

国立大学法人 琉球大学 学長

西 田 睦



# 目 次

- 02 琉球大学の基本的な目標
- 02 琉球大学の中期将来ビジョン
- 04 本学の運営体制
- 05 本学の財務内容
- 06 教育経費・研究経費
- 07 教育関連事業
- 12 研究関連事業
- 14 外部資金
- 15 地域連携・産学連携
- 16 診療関連事業
- 18 国立大学法人会計のしくみ
- 22 令和2事業年度の財務諸表
- 23 貸借対照表の概要
- 25 損益計算書の概要
- 28 キャッシュフロー計算書の概要
- 29 業務コスト計算書の概要
- 30 その他財務情報
- 34 主な財務指標
- 43 施設設備
- 44 図書
- 44 土地・建物



財務報告書2021「さんみん」は、令和3年8月31日付で文部科学大臣に承認された令和2事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び本学ウェブサイト上の法人資料のページでご覧いただけます。以下のURLよりご覧下さい。

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

(琉球大学ホームページ>大学情報>法人情報の公表>財務諸表等決算関係書類)



# 琉球大学の基本的な目標

## 1. 琉球大学の目指すところ -Vision-

本学は、“Land Grant University”の理念のもと、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すと同時に、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である熱帯島嶼・海洋・医学研究の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

## 2. 長期ビジョンの実現に向けて -Mission-

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成する。

## 3. 第3期中期目標・中期計画の方針 -Action-

本学は、第3期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にしなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。

## 4. 地域社会・国際社会への貢献 -Outcome-

### 【教育を通じた貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探究能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成する。

### 【研究を通じた貢献】

地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指す。

### 【社会・国際連携を通じた貢献】

「ウチナーンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献する。

### 【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する取組を戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行う。

本学の具体的な計画はこちらでご確認ください  
<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/>

# 琉球大学の中期将来ビジョン

琉球大学は、2050年に開学100周年を迎えます。この2050年を見据えて、本学は2015年1月に「2050年の琉球大学の姿（長期ビジョン）」を策定し、第3期中期目標・中期計画（平成28年度～令和3年度）を推進しているところです。2022年度からは第4期中期目標・中期計画期間（令和4年度～令和9年度）が始まりますが、この期の目標・計画策定等のあり方は、これまでとはかなり異なったものとなっています。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応という新たな課題にも直面しています。そのため私たちは、長期ビジョンのもとに、2030年（SDGs）、2040年（高等教育のグランドデザイン）をも視野に入れた中期的なビジョンを明確にし、教育研究等の諸活動を推進していく必要があります。

そこで、このたび、本学が2030年までに実現を目指すべきビジョンと、そのビジョンの実現に向けて2025年までに取り組むべきアクションプランを「琉球大学の中期将来ビジョン」としてまとめました。本学は、この中期将来ビジョンの実現に向けて全力で取組を展開し、地域および国内外からさらに信頼される大学を目指します。

## Part I 教育 -Education-

沖縄には、島嶼地域の多様な自然環境・固有の文化・島相互あるいは周辺諸国・地域との関わりがあります。琉球大学は、これらの地域特性を活かしながら、学修者本位の教育を行います。

Vision 1 地域、日本、世界の課題を見据えた教育

Vision 2 多様な人的交流の場を通じた人間性の成長

Vision 3 国際性あふれた教育環境の充実

Vision 4 カリキュラムおよび教育方法の不断の改善による教育の質の向上

Vision 5 感染症の流行を含む様々な社会情勢の変化に対応する新たな教育方法の導入

Vision 6 高大連携等の推進

Vision 7 教育の機会均等の促進

Vision 8 豊かな感性と知性、地域へのまなざしを持った児童および生徒の育成

## Part II 研究 -Research-

基礎的かつ普遍的な人類共通の課題と、沖縄に特徴的な島嶼、海洋、亜熱帯、医学および歴史・文化を含む社会的な課題の研究に取り組み、それらの成果を積極的に発信します。また、琉球大学に蓄積されている多くの知見に基づき、斬新な研究を推進します。

- Vision 9 基礎研究および地域の特色を活かした研究の推進
- Vision 10 地域の緊急課題および固有課題に関する研究の推進
- Vision 11 学内研究推進体制の整備と強化
- Vision 12 学外の研究機関・企業等との連携

## Part III 地域連携 -Regional Engagement-

琉球大学は、長期ビジョンの中で「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を掲げています。琉球大学がもつ智慧と知識を活かし、地域の総合的な発展に貢献します。

- Vision 13 地域固有の課題解決力の強化
- Vision 14 沖縄における産業振興への貢献
- Vision 15 地域が目指すべき将来ビジョンの検討への貢献
- Vision 16 社会の人々への学びの機会の提供
- Vision 17 地域等とのネットワークの強化

## Part IV 国際連携 -Global Engagement-

琉球大学は、沖縄の特色ある地理的条件と歴史的経験から得た智慧を活かした、多様な国際的協働関係を通じて、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となることを目指します。

- Vision 18 アジアを中心とした国際連携の強化
- Vision 19 外国人留学生の育成と支援
- Vision 20 多様性にあふれる平和なキャンパスの創造

## Part V 医療 -Health Care-

沖縄県には、亜熱帯域に位置する島嶼であるがゆえに特有の医療課題があります。琉球大学は、こうした地域特性を踏まえて先端的医療を推進します。

- Vision 21 沖縄県内の人々の健康増進
- Vision 22 新たな感染症や亜熱帯域固有の疾病への取組
- Vision 23 地域医療への使命感をもった医療従事者の育成
- Vision 24 競争力のある医療産業の振興
- Vision 25 国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の創生

## Part VI 大学運営 -University Management-

本学のビジョンを実現していくためには適切な大学の運営が求められます。琉球大学は、構成員が協力し合いながら、学生にとっては学びがいきいきあり、教職員にとっては働きがいきいきあり、地域にとっては頼りがいのある大学を目指します。

- Vision 26 学長を中心とした機動的な経営体制による安定的で透明性の高い大学運営
- Vision 27 健全かつ安定的な財務基盤の確立
- Vision 28 教職員の資質・能力および大学運営意識の向上
- Vision 29 教職員の協働の推進
- Vision 30 差別やハラスメントのない職場の実現
- Vision 31 コンプライアンスの遵守と危機管理体制の強化
- Vision 32 新たな働き方による職場環境の改善
- Vision 33 キャンパスのデジタル化の推進
- Vision 34 豊かな自然との共生

アクションプラン及びより詳細な内容は下記 URL をご覧ください。

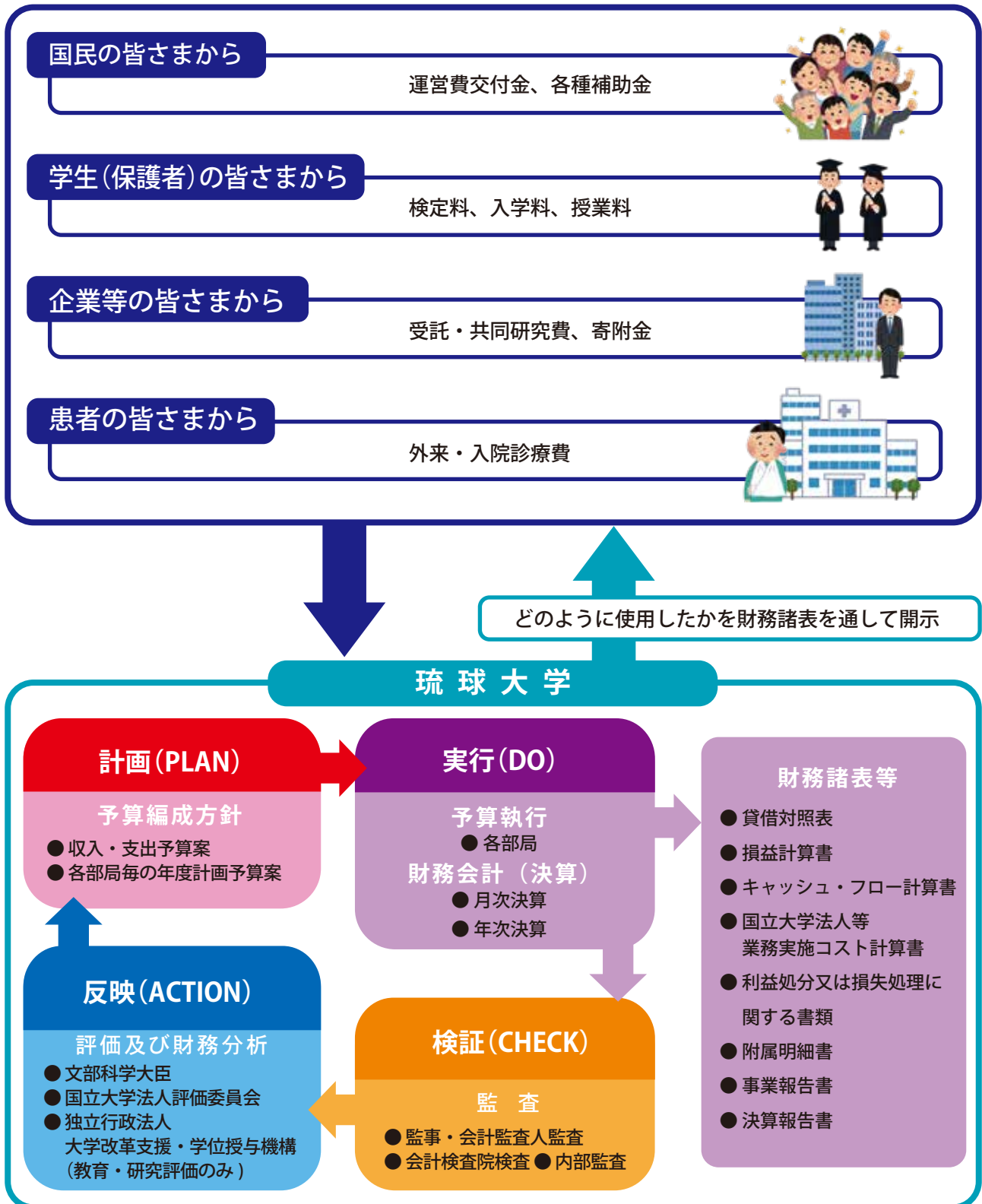
<https://www.u-ryukyu.ac.jp/chuki-vision/>



# 本学の運営体制

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料をはじめとする学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[ 計画 (PLAN) - 実行 (DO) - 検証 (CHECK) - 反映 (ACTION) ] という、いわゆる PDCA サイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計も PDCA サイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。大学の公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆さまに開示しています。

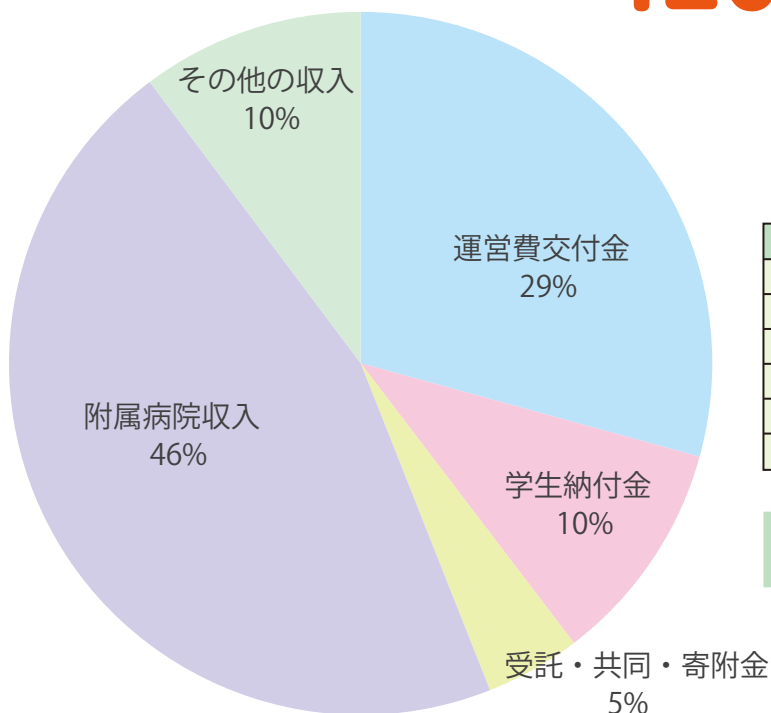


## 本学の財務内容

本学の収入は附属病院収入が最も多く 46%を占めています。このほとんどは診療関連の支出にあてられています。運営費交付金、学生納付金、受託・共同・寄附金及びその他の収入が教育・研究・大学運営のための資金となります。

### ◆大学全体の経常収益額

# 420億 7,629万円



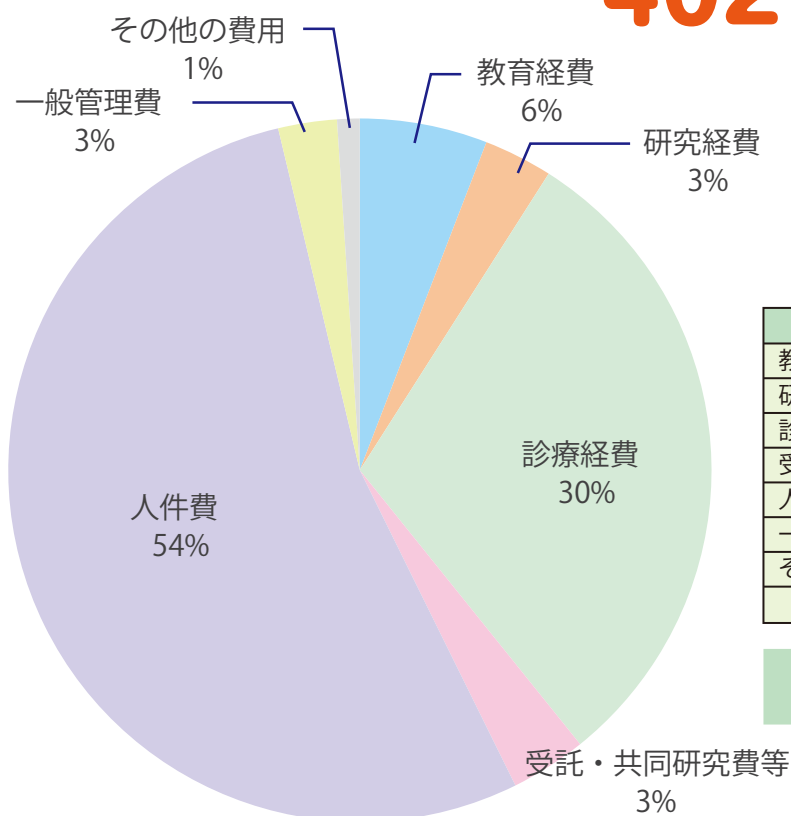
単位:万円

区分	金額
運営費交付金	1,232,046
学生納付金	435,350
受託・共同・寄附金	183,891
附属病院収入	1,925,754
その他の収入	430,589
経常収益合計	4,207,629

詳細な内容はP26に記載

### ◆大学全体の経常費用額

# 402億 2,097万円



単位:万円

区分	金額
教育経費	235,593
研究経費	127,774
診療経費	1,214,326
受託・共同研究費等	140,168
人件費	2,154,023
一般管理費	108,335
その他の費用	41,878
経常費用合計	4,022,097

詳細な内容はP25に記載

## 教育経費・研究経費

### ◆学生一人当たりの教育経費



29万円

教育経費23億5,593万円 ÷ 学生数7,992人  
(前年度24万円 対前年度比+5万円)

### ◆教員一人当たりの学生数



9.6人

学生数7,992人 ÷ 教員数 827人  
(前年度9.2人 対前年度比 +0.4人)

### ◆教員一人当たりの研究費



[研究経費 (12億7,773万円) ÷ 教員数 (827人)]  
(前年度160万円 対前年度比 -6万円)

154万円

### ◆教員一人当たりの研究費 (外部資金、科研費含む)

[ {研究経費 (12億7,773万円) + 受託研究経費等 (10億8,738万円) +  
科学研究費補助金等 (直接経費4億5,037万円) } ÷ 教員数 (827人) ]  
(前年度360万円 対前年度比 +20万円)

340万円

### ◆大学全体の教育・研究投入額

167億 3,065万円

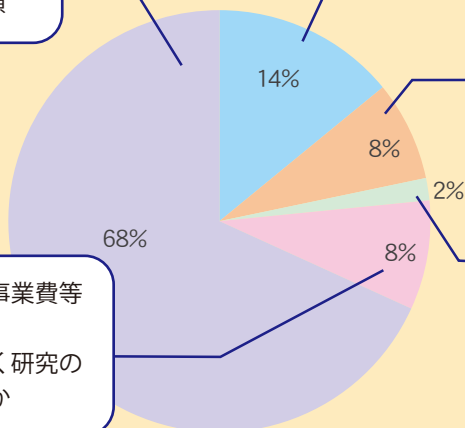
教育・研究に係る人件費  
114億914万円  
役員・教員・職員の総人件費のうち、  
教育・研究に係る分を算出した額

教育経費  
23億5,593万円  
授業経費、課外活動経費、キャリア  
サポート、図書購入経費ほか

研究経費  
12億7,773万円  
研究用消耗品・備品・機械・図書の  
購入、研究旅費ほか

受託研究費・共同研究費・受託事業費等  
14億168万円  
受託研究・受託事業契約に基づく研究の  
ための消耗品・備品費、旅費ほか

教育研究支援経費  
2億8,615万円  
附属図書館、総合情報処理センター  
等の教育研究双方を支援する施設の  
運営経費





# 教育関連事業

## ◆学生納付金

学生納付金単価(年額)

区分	学 部		大学院	特別支援教育特別課程
	昼間主コース	夜間主コース		
授業料	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	27万3,900円
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	5万8,400円
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	1万6,500円

学生納付金収益

	令和元年度	令和2年度
授業料収益	37億7,977万円	37億2,067万円
入学料収益	5億1,708万円	5億1,824万円
検定料収益	1億2,003万円	1億1,458万円
合 計	44億1,688万円	43億5,349万円

## ◆学生納付金

# 10.3 %



学生納付金収益 43億5,349万円 ÷ 経常収益 420億7,629万円 × 100  
(前年度10.9% 対前年比 -0.6%)

## ◆入学料免除・授業料免除、入学料徴収猶予

これまで大学独自の基準で実施していた入学料免除及び授業料免除に加えて、令和2年度から「高等教育の修学支援新制度」に基づく入学料免除及び授業料免除を実施しています。

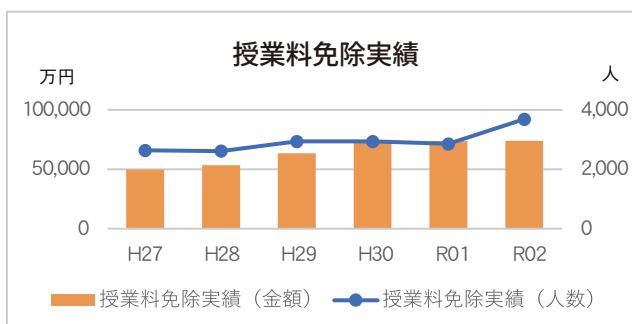
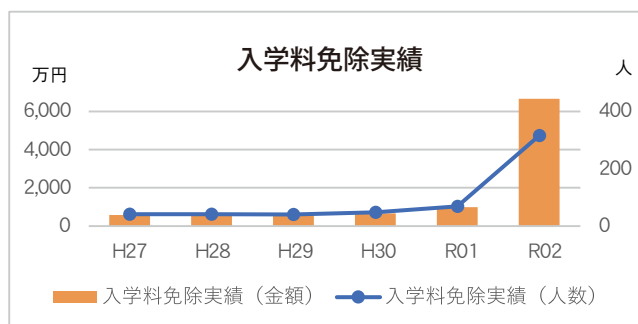
「高等教育の修学支援新制度」とは：意欲のある学生が、経済的な理由で進学や修学をあきらめることがないように、入学料・授業料の減免(授業料等減免)及び給付型奨学金の支給の2つの支援を受けられる制度です。

制度の詳細は文部科学省の特設サイトをご覧ください。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/hutankeigen/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm)

入学料免除・授業料免除実績

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
入学料免除(人)	41	41	40	47	68	316
うち修学支援新制度分	-	-	-	-	-	279
入学料免除(万円)	571	592	606	662	987	6,665
うち修学支援新制度分	-	-	-	-	-	6,091
授業料免除(人)	2,634	2,614	2,931	2,931	2,856	3,686
うち修学支援新制度分	-	-	-	-	-	2,224
授業料免除(万円)	49,562	53,215	63,344	73,172	73,490	73,882
うち修学支援新制度分	-	-	-	-	-	45,666



## ◆新型コロナウイルス感染症の影響を被る学生に対する支援の取組

### 国等からの支援

#### 1. 修学支援新制度における家計急変採用

高等教育の修学支援新制度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により家計が急変した学生に対して、入学金・授業料の減免（授業料等減免）及び給付型奨学金の支給の2つの支援を実施。

#### 2. 「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』

アルバイト収入の大幅な減少等により修学が困難となっている学生に対して、学びを継続できるよう現金支給による支援を実施。

#### 3. 貸与奨学金の緊急採用

日本学生支援機構が実施している奨学金貸与において、家計が急変した学生に対して、緊急採用（無利子）・応急採用（有利子）による支援を実施。

#### 4. 緊急特別無利子貸与奨学金（第二種奨学金）

日本学生支援機構が、新型コロナウイルス感染症拡大の緊急支援として、一定期間、第二種奨学金（有利子）の利子分を国が補填し、実質無利子にて貸与する事業。

#### 5. 新型コロナウイルス感染症対策助成事業

日本学生支援機構が、新型コロナウイルス感染症対策として大学等が実施する学生等への多種多様な経済的支援の取組に対し、その事業費の一部または全部を助成する事業。本学では、下記の大学独自の支援②に本事業による助成を追加して実施。

### 大学独自の支援

#### 1. 入学金・授業料免除の拡充

本学では、国等の制度を活用した支援①の修学支援新制度の対象とならない学生に対して、大学独自で入学金・授業料の免除を行っており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により家計が急変した学生に対しても、予算を拡充して免除を実施。

#### 2. 修学支援基金による学資金給付

新型コロナウイルス感染拡大の緊急支援として生活支援奨学金（貸与型、のちに返還免除）を実施したほか、今後の感染拡大やその他災害による困窮者への支援に持続的かつ柔軟に対応できるよう規程等を改正し、学資金給付を実施。（上記国等の制度5を併せて活用）

#### 3. 琉球大学後援財団による特別学生支援奨学金

琉球大学後援財団の支援により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により家計が急変した学生に対して、奨学金給付を実施。

#### 4. 留学生に対する支援金

沖縄セルラー電話株式会社の支援により、アルバイト収入の減少等により生活が困窮している留学生に対して、一時金給付を実施。

#### 5. 修学支援基金による生活支援奨学金

「琉球大学修学支援基金」を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により家計が急変した学生に対して、一時金貸与を実施。

#### 6. 遠隔授業に係る環境整備支援

自宅にPCやネットワーク環境がないなど遠隔授業を受講する環境が十分でない学生に対して、PCやWiFiルータ（通信費は本学負担）等の無償貸与を実施。あわせて学生寮の通信環境の改善も実施。

#### 7. 令和2年度入学金及び授業料未納に係る弾力的な取扱い

通常の入学金及び授業料の未納者については、9月末日を支払期限とし、それまでに未納の学生については、「除籍」の取扱いとしていたが、令和2年度においては令和3年3月31日までに納付すれば、9月末日での除籍を行わないことを決定。

## 琉球大学基金

社会からの琉球大学基金への寄附金により、学生支援・教育研究活動を強化し、地域社会・国際社会へ還元していく事を目的とした支援事業を実施しています。

### 社会からの ご寄附



琉大基金にお預かりし、  
充実した教育・研究・  
社会貢献事業へ



地域課題に対しての  
大学の支援事業の拡  
充、社会との共創へ



### ■琉球大学基金(一般基金+特定基金)収支

(単位：円)

	収入		支出	
	受入件数	受入額	事業支出額	基金残額
令和2年度	704件	20,800,625	18,897,950	259,771,554

※受入件数は、延べ数

### ■令和2年度 事業実施状況

基金名称	実施事業	事業支出額
琉球大学岸本遺贈基金(特定基金)	・海外協定校への交換留学支援制度による留学の支援：2名 ※新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、計画を大幅に変更	600,000円
修学支援基金(特定基金)	・貸与奨学金(変換免除)：58名 ・経済的理由による学資金支援：41名	3,883,950円
QUEST基金(特定基金)	[国際交流事業] ・短期交換留学生(派遣)支援：6名 ・短期交換留学生(受入)：5名 ・正規外国人留学生の受入支援：9名 ・太平洋島嶼地域留学生の支援(新規)：1名 ・海外留学準備支援：39名  [学生生活支援] ・大学院学生の学会発表等支援：10名 ・不測の事態に係る支援：3名 ※「採択人数」は複数年度で支援する者を含む。また、「支出額」は、2019年度採択者の2020年度支出額を含む。	13,826,000円
結転生(ゆいまーる)基金(特定基金)	・附属病院雇用：1名 ・資格取得：2件(メディカルクラーク(医科)・調剤報酬請求事務)	588,000円

## ◆県外就職活動支援事業

沖縄県内企業等(公務員を含む)の求人数が少ないため、県外での就職活動を通して、求人の多い首都圏等への就職促進を目的としています。県外就職を考えている学生に対し、県外での就職活動(企業説明会、会社訪問、採用試験等)を行う際に費用の一部を支援しています。

本事業は戦略的重点配分経費(学生援護経費)により実施されており、活動終了後は報告書を提出し、今後の就職活動の参考資料として閲覧に供しています。

令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響による沖縄県の緊急事態宣言により4月~6月にかけて支援を行うことができなかった他、就職活動がオンライン説明会に移行し、県外での活動が減少したため事業費も減少しています。

### 支援実績

		令和元年度		令和2年度		
事業費		1,134万円		182万円		
支援額/1人当たり		3万円		2万円		
利用者	378人	3年	63人	91人	3年	16人
		4年	262人		4年	65人
		院1年	12人		院1年	0人
		院2年	41人		院2年	10人
		院3年	0人		院3年	0人
利用者の就職者数		242人(197人)		61人(51人)		
利用者の就職率		79.8%		81.3%		

※県外就職活動支援を受けた学生の就職者数と就職率を表しています。

※就職者数欄の()は県外への就職者数で内数。

※就職率は県外就職活動支援を受けた学部4年次および大学院修士2・3年次に対する就職率を表しています。

※令和2年度は当初から2万円としました。

## ◆ティーチング・アシスタント(TA)制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務に従事させ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当てを支給することにより、経済的支援を行うことを目的とした制度です。

### ティーチング・アシスタント(TA)雇用実績

令和元年度		令和2年度	
293人	2,511万円	242人	2,181万円

## ◆リサーチ・アシスタント(RA)制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援および将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取得することを目的とした制度です。

### リサーチ・アシスタント(RA)雇用実績

令和元年度		令和2年度	
70人	1,394万円	68人	1,405万円

## 琉大 SDGs シンポジウム 2020 - 大学で SDGs をどう学ぶ? 私と繋がる SDGs おきなわの未来を SDGs でカタチにしよう - を開催しました

琉球大学は、令和元年に、SDGs への取組を検討するワーキンググループを立上げ、令和2年2月にSDGs推進室を設置しました。現在、同推進室の研究・教育・社会貢献・業務ガバナンスの4つのワーキンググループを軸に、SDGsの達成に向けた本格的な取組を進めています。

今回は、「教育」をテーマとした「琉大 SDGs シンポジウム 2020-大学で SDGs をどう学ぶ? 私と繋がる SDGs おきなわの未来を SDGs でカタチにしよう-」を令和3年1月22日(金)に開催しました。シンポジウムは、COVID-19 感染拡大を踏まえ、感染拡大防止に配慮した対面とオンラインを併用方式で行われ、多くの学生、教職員の参加がありました。

シンポジウム第1部では各担当教員、学生から「学内での取組」について発表があり、第2部では「大学教育でSDGsをどう学ぶ?」をテーマに第一部で登壇した学生による意見交換がされました。その中で、「SDGsの枠組みも活用して、大学教育の成果をインプットではなく、ワークショップやフィールドワークを通じたアウトプットによる評価基準・教育制度を大学・行政・企業などが連携して構築できれば面白いのではないか」、「各々の専攻分野で学んでいることが、いかに社会と関連しているか、また、自然にSDGsの観点と繋がっていくかを授業の中で教員から学生にちゃんと伝えて欲しい」といった意見がありました。



会場の様子 (zoom での同時開催)



パネルディスカッションの様子

## 第69回琉大祭初のオンライン開催

令和2年9月26日(土)及び9月27日(日)の2日間に渡って、第69回琉大祭が初めてオンラインで開催されました。

【みんなでつながり新たな一歩を】をテーマとし、学生主体の〈文化と自治の祭典〉として、音楽・芸能・芸術など様々な分野で活動するサークルが、外出や活動の自粛を迫られている中、数少ない時間で準備を行い練習の成果を世界へ配信しました。

琉大祭当日は、第69回琉大祭特設ページ(現在は公開を終了しております。)を開設し、音楽系サークルや芸術系サークルのライブ配信、芸術系サークルの作品展示、運動系・文化系サークルのPR動画など、野外ステージ9団体、展示発表10団体、サークル紹介動画18団体が参加しました。

初日は、初のオンライン開催で緊張と不安を抱えながらも、学生たちは全力でライブ配信に臨みました。2日目は小雨が降るなかで、8団体が無事に演奏を果たし、ライブ配信を終えた学生や琉大祭実行委員会からは、充実した表情が伺えました。



アカペラサークル うたゆん



モダンジャズオーケストラ MOJO



法政エイサー

## 令和2年司法試験の結果について

令和3年1月20日、司法試験の結果が発表され、本学の修了生6名が合格し、最終合格率は23.08%(72校中21位)でした。昨年度の合格率が14.71%(73校中36位)でしたので大きく躍進しました。今年度の合格者6名全員が沖縄県出身者です。

5月実施の予定だった司法試験がコロナ禍で8月に延期され、台風の季節で空路途絶のリスクが大きく、またそのことで心理的な負担の増す悪条件にも負けず(司法試験の試験地で本学から最も近いのは福岡です)、約1週間の試験期間を乗り切りました。

今後も、琉球大学法務研究科では、「地域にこだわりつつ、世界を見つめ、性の多様性を尊重する法曹」の養成に努めていきます。今後ともご支援よろしくお願い致します。

### ◎合格者の声



伊集朝也さん

こんにちは。琉球大学法科大学院14期既修者コースの伊集朝也と申します。この度、令和2年司法試験に合格することができました。私は球陽高校理数科を卒業後に、1年浪人し、琉球大学法文学部総合社会システム学科法学専攻に進学しました。大学卒業後、琉球大学法科大学院に既修で入学しました。琉球大学法文学部総合社会システム学科法学専攻や、琉球大学法科大学院での先生方のご指導、琉球大学後援財団などからの奨学金や修了後の沖縄銀行様のリーガル・アシスタント制度によるご支援がなければ、合格は叶わなかったと思います。本当にありがとうございました。



新垣結麻さん

令和2年司法試験に合格した新垣結麻です。私が修了した琉球大学法科大学院では、司法試験に合格するために必要な必須科目はもちろん、民事執行法・民事保全法のような周辺法分野や、アメリカ憲法などの諸外国の法についても学ぶことができます。さらに、性の多様性の尊重と法など、昨今注目される分野についても学ぶことができます。支援制度も充実しており、私は、鎌倉フェロシップ財団からの奨学金を受給し、また修了後2年間、琉球銀行様から経済的なサポートを受け、勉学に集中することができました。司法試験に合格したいのであれば、琉球大学法科大学院はベストな選択肢であると確信しています。

### 成田清子さん

琉球大学法科大学院11期の成田清子です。この度、4回目の受験で司法試験に合格することができました。琉球大学法科大学院で学んで良かった点は、第1に、先生と学生の距離が近いので、気軽に質問や相談をできる環境にあったことです。多くの先生方が、授業中か否か、在学生か修了生かを問わず、質問や相談に対し親身に丁寧に答えてくださいます。第2に、在学中や修了後に勉強に専念するための経済支援制度が充実していることです。私自身、在学中は当山フェロシップの奨学金の給付を受け、修了後は琉球銀行様のリーガルサポート制度により雇用していただくことにより、安心して勉学に励むことができました。このような支援体制や、周囲の方々のご協力のおかげで、無事司法試験に合格することができたと思っています。

### 湧田広太郎さん

こんにちは。湧田広太郎と申します。司法試験合格までは長く先の見えない日々でしたが、今は無事合格してホッとしております。この数年は毎日勉強で、休日もない日々を過ごしてきましたが、それも無駄ではなかったのかなと受け止められています。自分を信じ続けることはとてもきつかったですが、良いこともあるようです。今後も自分を信じながら頑張ろうと思います。



模擬法廷教室

## 研究関連事業

### 2分で新型コロナウイルスを可視化する新規検査法を開発

有限会社マイテックと琉球大学は、量子結晶を用いたプラズモン増強効果により新型コロナウイルスを2分で可視化する新規検査法を共同開発しました。

患者検体を用いた臨床性能評価ではPCR法との陽性一致率は72～94%であり、高い診断性能が示されました。現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の診断方法としてPCR検査が標準的となっていますが、手技が煩雑で時間を要し十分に普及しているとは言えません。今回開発の検査法は簡便かつ迅速に検査できることから、本手法の普及によりCOVID-19の早期診断と迅速な感染対策が可能となり、感染拡大防止への効果が期待できます。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を防ぐためには、COVID-19患者をいち早く診断して隔離することが重要であり、そのためにはいつでも簡単に検査を受けることができるような検査体制を構築することが肝となります。現在、COVID-19診断は主にPCR検査が利用されていますが、PCR検査はウイルス遺伝子を増幅して検出するため、手技が煩雑で結果を得るまでに数時間（通常、1～4時間）かかります。また、迅速抗原検査はどこでも簡単に検査できますが、PCR検査と比較すると感度が低く一度に大量の検査はできません。このような現状から、迅速、簡便、高感度で、かつ一度に大量の検査ができる検査方法があれば理想的です。

有限会社マイテック（代表取締役・長谷川幸子、以下「マイテック」）は、バイオチップ（プロテオ®）表面に1分で金属錯体の結晶（量子結晶）を固相化させる特許技術を有しており、この技術を応用し、1滴の血液でがんを早期診断する新しい検査法を確立しています。

今回、上記の技術をCOVID-19の診断に応用する研究開発を、琉球大学大学院医学研究科感染症・呼吸器・消化器内科学の金城武士助教の研究チームとマイテックが共同で行いました。



記者発表の様子

その結果、新型コロナウイルスを簡便な操作によって2分で可視化できる検査法の技術を確立し、沖縄県のCOVID-19患者から採取した臨床検体を用いた検討により、その高い診断性能を示すことができました。この新しい検査手法を我々はCV（Coronavirus Visualization）検査と命名しましたが、CV検査では検査時間を大幅に短縮できることだけでなく、測定前の工程が2ステップと簡便で、かつ迅速抗原検査では検出できないような低ウイルス量の検体でも定量的にカウントすることができました。

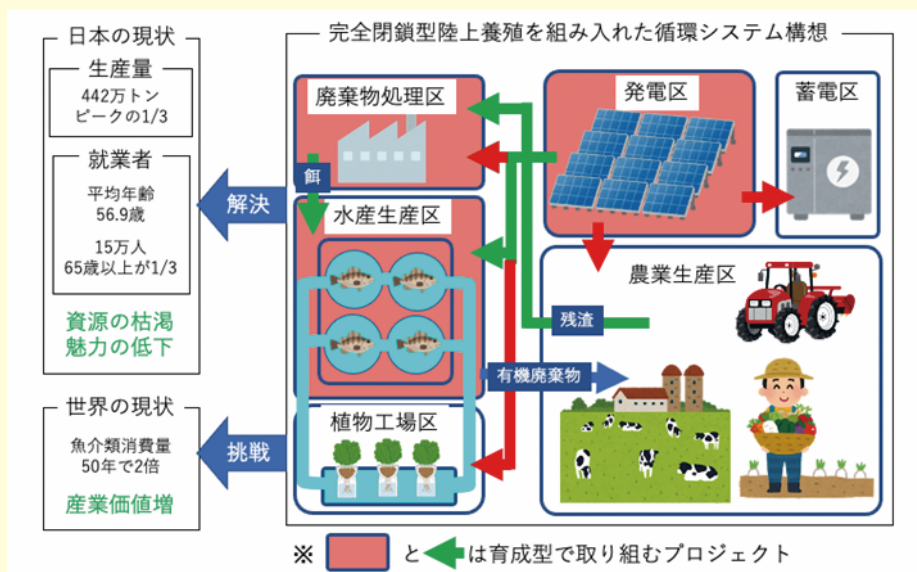
CV検査は、医療の現場だけでなく空港の検疫所や大規模イベントなど、短時間に多くの人々が来場・通過する場所においても、簡単・確実に感染者の特定ができるため、研究チームでは全自動検査機器の開発などを積極的に進めていく予定です。また更なる検査精度向上のための最適化や、より大規模な臨床性能評価も行う予定です。

## JST 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) に本学の学際的チームが採択 ～資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖プロジェクトを開始～

大学等を中核に、産学連携を基軸として、中城村や沖縄工業高等専門学校、民間企業（オリオンビール株式会社、株式会社メイキット、株式会社マチス教育システム）など多様なステークホルダーを巻き込んだ産学共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく将来のあるべき社会像（拠点ビジョン）の実現に向けて、具体的かつ実現可能な駆動目標（ターゲット）を達成する研究開発を推進する令和2年度より公募開始された新規のプログラムです。

公募にあたっては、提案者の準備状況や現状体制等に応じた最適な提案を可能とするため、「本格型」と「育成型」の2つの実施タイプがあり、「本格型」では、拠点ビジョンに基づく研究開発課題とそれを支える産学共創システムの構築を一体的に推進する提案を募集するもので、科学技術分野全般（共創分野）と文部科学省が国の政策方針に基づき実施すべきと指定した分野（政策重点分野）で、それぞれ提案が募集されました。

「育成型」では、拠点ビジョン、研究開発課題及び産学共創システムの構想と、「本格型」へのステップアップを目指す計画の提案を募集するもので、「育成型」で採択されたプロジェクトは、プロジェクト終了年度に「本格型」への移行評価が実施されます。（プロジェクトウェブサイト <https://coi-next.skr.u-ryukyu.ac.jp/>）



プロジェクトの全体構想図

持続可能社会は世界的課題であるが、資源・環境制約と経済を両立することは容易ではなく、社会モデルの転換が必要です。

本プログラムでは、解決策として沖縄をベースに「食」と「エネルギー」の循環社会モデルの形成を目指しており、その基本的な考え方は、個別問題の最適化ではなく、複数の問題を相互に連携し、包括的に解決する全体最適化になっております。主要要素技術としては、閉鎖循環型陸上養殖、再生可能エネルギー、廃棄食料の資源化等であるが、それらをデジタル技術を屈指して連携し、最適な循環社会を実現することを目標としています。また、本モデルは、沖縄だけでなく、亜熱帯海洋性の島嶼モデルとして、東南アジアの循環社会モデルとなることを目指しています。



中城村養殖技術センター 【左】全景 【右】設備

# 外部資金

外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆さまが受託研究または共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究および診療等向上のために受領する寄附金などの総称です。

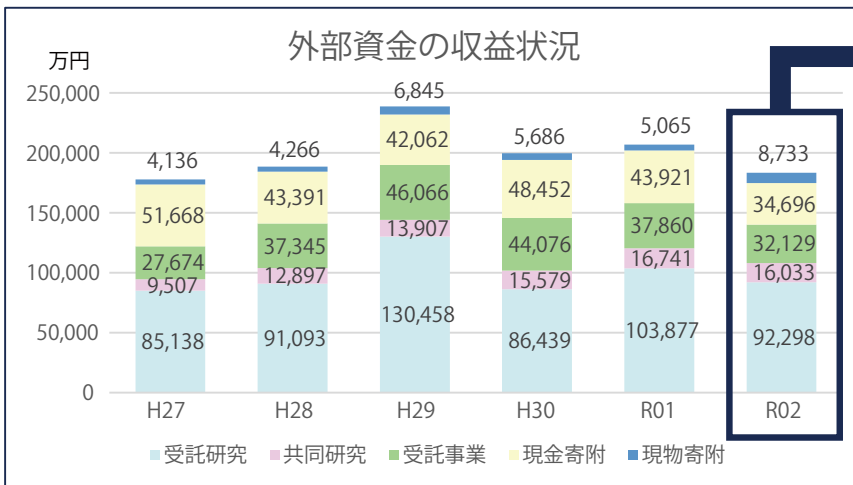
自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

## ◆外部資金比率

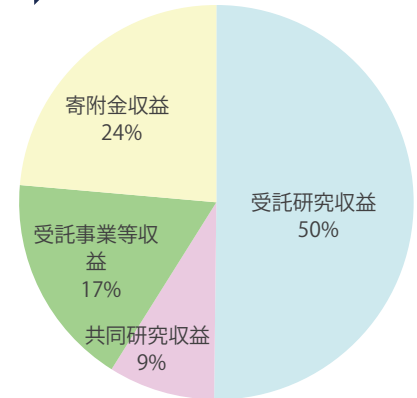
# 4.4%

[(受託研究収益 9億2,298万円 + 共同研究収益 1億6,033万円 + 受託事業等収益 3億2,129万円 + 寄附金収益 4億3,430万円) ÷ 経常収益 420億7,629万円]  
(前年度 5.1% 対前年度比 -0.7%)

## ◆外部資金の収益状況



令和2年度  
収益額の割合グラフ

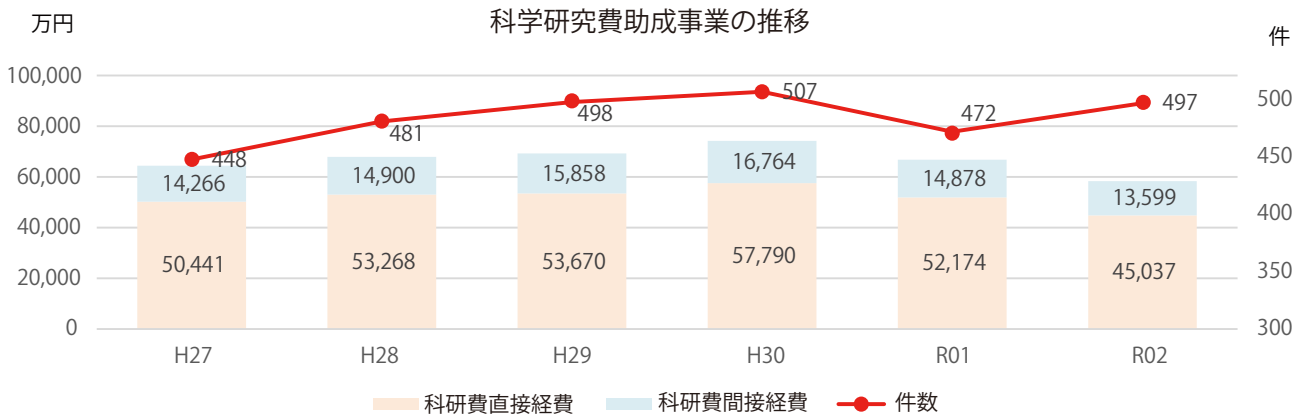


※受託研究には附属病院治験を含む。

## ◆科学研究費助成事業

本学には、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金(科学研究費助成事業・厚生労働省科学研究費等)があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区分して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、令和2年度の入金額は約4億5,037万円です。

また、研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しており令和2年度の入金額は約1億3,599万円です。



※他大学の研究分担者に送金した分担金相当額は除く。

※本学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。



## 地域連携・産学連携

本学では、地域のための大学として、地域連携推進機構を中心に地域と連携し、地域に貢献する様々な取組みを進めています。

ここでは、産業界や企業、行政及び地域と連携した取組みを紹介します。

### 首里城復元に県産木材を～伝統を守る～

2019年10月31日の火災で焼失した首里城。その復元には国産ヒノキを使用することになりました。そこで、伝統的に使われてきた沖縄県産木材を加えて復元を行うために、何か提言できないかと工学部カストロ教授が、県産木材の強度と施工時品質管理に向けた実験に取り組んでいます。

アルゼンチン出身で、建築構造が専門のカストロ教授。数年前より古民家や木造伝統工法の耐震性、強度計算などの研究を進めており、「何かできることはないか」と奮い立ちました。

往時の首里城に主要樹種として使用されていたとされる沖縄在来のイヌマキとオキナウラジロガシに注目し、「復元に際し、設計された強度に材料強度が見合っているのか、材料強度の提言や施工時の品質管理に役立つようなデータを提供したい」と考え、国頭地区で間伐されたオキナウラジロガシの原木を入手。

工学部内で「曲げ試験および圧縮試験」を行い、比較したところ、国産ヒノキの約1.3倍の強度があることが確認され、復元工事の使用には問題がないことがわかりました。今後はイヌマキ材でも同様の実験を予定しています。

カストロ教授は「首里城は沖縄を代表する木造建築。県産木材を用いることに意味があり、一県民としてさらに努力していきたい」と語っています。



工学部 カストロホワンホセ教授



間伐された木材を調査している様子

### 沖縄バスケットボール株式会社とのメディカルパートナー協定の締結について

令和2年9月30日、琉球大学病院において、沖縄バスケットボール株式会社と琉球大学病院とのメディカルパートナー協定締結式を開催しました。

本協定は、令和2年10月から始まるBリーグ2020-2021シーズンにおいて、本院整形外科所属の医師が琉球ゴールデンキングスのチームドクターを担うこととなり、沖縄バスケットボール株式会社とメディカルパートナー協定を締結するものです。これにより、琉球ゴールデンキングスの医療支援体制が充実し、選手の怪我への迅速な対応や不安の解消が図られ、選手のパフォーマンスの向上が期待されます。

式典では、沖縄バスケットボール株式会社の木村達郎代表取締役社長と本院の大屋祐輔病院長による協定への署名が執り行われました。

今後、本院の整形外科の医師がチームドクターとして、琉球ゴールデンキングスの医療面でのサポートを行うこととなります。地域のため、地元の振興のためにも地元プロスポーツの運営の一端を支えてまいります。



関係者による記念撮影左から：鬼村事務部長、東整形外科講師、安永取締役、木村社長、大屋病院長、西田整形外科長、仲宗根整形外科講師

## 診療関連事業

### ◆令和2年度における診療実績

令和2年度は新型コロナウイルス対策に伴う専用病床確保や外来制限等の影響を受けて、入院患者延べ数、外来患者延べ数および手術件数が減少しました。

一方で、診療報酬請求の加算・指導管理料算定件数等について算定漏れ対策を積極的に取り組み、また、施設基準における新規加算の取得をした結果、診療単価は入院・外来共に増加しました。

	令和元年度	令和2年度	増減
入院患者延べ数	190,673人	171,550人	▲19,123人
新入院患者数	14,546人	13,109人	▲1,437人
平均在院日数	12.1日	12.1日	0日
入院診療単価	75,362円	81,660円	6,298円
外来患者延べ数	294,626人	266,218人	▲28,408人
新来患者数	19,113人	17,180人	▲1,933人
新患比率	6.49%	6.45%	▲0.04%
外来診療単価	18,966円	19,929円	963円
手術件数	6,940件	6,033件	▲907件
附属病院収益	199億5,775万円	192億5,753万円	▲7億22万円

### 琉球大学病院における肝移植の導入

肝臓は心臓や肺とともに命を維持するために不可欠な臓器で、重い肝硬変や急に肝臓が働かなくなる劇症肝炎などにかかると、肝移植でしか救命できません。

肝移植は、1990年代から日本でも開始されて約30年となり、現在では保険が適用される一般的な治療ですが、沖縄では長らく行われず、多くの患者さんの手術を県外の病院にお願いしてきました。緊急の場合は、自衛隊のヘリコプターを依頼して搬送した患者さんもありました。

2年前の令和元年より琉球大学病院でもできるように準備を始め、令和2年3月に40代女性、原発性胆汁性胆管炎と呼ばれる病気で肝不全になってしまった患者さんに対して、旦那様の肝臓の一部をいただいて生体肝移植を行いました。手術は無事に成功し、倦怠感と黄疸で苦しんでいた患者さんは見違えるように健康になり、1年以上経過した今も旦那様と元気に外来通院されています。それ以来、令和3年6月までに12例（うち令和2年度は9例）の生体肝移植を行い、全て成功しております。肝移植には生体肝移植と脳死肝移植があり、琉球大学病院で行っているのは生体肝移植ですが、ドナーの負担が大きいので、今後脳死肝移植もできるように体制を整備していく予定です。大きい手術ではありますが、その効果は絶大です。我々外科だけでなく消化器内科、麻酔科、ICU、感染症内科、放射線科、精神科、リハビリ、栄養管理、看護部等々、各部署のご尽力で成り立つチーム医療です。『沖縄で治療完結』をモットーに、琉球大学病院全体で、皆様とともに引き続き発展していきたいと思っております。



高槻 光寿 第一外科長



術中の様子

## 沖縄県第1号の第1種滅菌技師が誕生～材料部は、「縁の下の力持ち」～

「第1種滅菌技師」「第2種滅菌技士」を聞いたことがありますか？  
医療施設の中で、治療（処置）や手術などで使用した器材・器具を専門的知識と技術をもって「洗浄・滅菌」という再生処理を行い、患者へ安全に安心して再使用できるように器材・器具の管理の役割を担う滅菌技師の認定制度というものがあります。このような滅菌技師/士は、医療施設内の「中央材料部」「Central Service(CS)」と言われる部門で、人知れず目立たない場所で業務を担っており、医療施設内においても認知度がまだまだ低い部門です。

私は、上司の勧めで参加した「日本医療機器学会」を機に、滅菌技師/士の取得を目標とし「第2種滅菌技士」「第1種滅菌技師」を取得しました。

沖縄県内では、第2種滅菌技士が約36人、第1種滅菌技師1人の認定資格を取得しています。当たり前のように患者に使用されている再生医療器材・器具は、決して当たり前ではなく、安全で安心して使用できるように、滅菌技師/士と材料部スタッフの「洗浄・滅菌」のリスク管理の中で行われていることを知ってほしいです。また、“材料部が機能停止をすると、病院の機能も停止してしまう”というくらい、「重要な部門」であり「縁の下の力持ち」のような役割を病院（医療施設）の中で果たしています。

このような部門で業務を担うことに誇りと大きな責務を感じています。まず、自分にできるところから始め、これからがスタートだという新たな気持ちとまた、医療の発達の日進月歩と共に、病院の中で材料部の果たす役割を考え、時代に応じた知識と技術を学び、器材・器具の向こうには、使用される患者、使用する医療者がいることを思い、安全で安心した器材・器具を提供できるように役割を担ってまいります。



材料部 徳田京美 看護師



洗浄後の目視点検

## 沖縄から COVID-19 の治療薬開発へ！

2020年11月5日、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の重症化を防ぐ治療薬開発のため、医師主導治験を開始すると記者発表しました。琉球大学が主たる研究施設となる医師主導治験の実施は開院以来これが2つ目であり、また本治験は日本医療研究開発機構（AMED）の研究課題として採択されています。

体内に侵入してきた病原体を排除するための免疫反応が「炎症」ですが、重症化したCOVID-19患者では必要以上の過剰な炎症が起き制御不能な状態に陥ります。現在、重症化したCOVID-19患者に投与する抗炎症薬はありますが、重症化を未然に防ぐ予防薬はありません。コルヒチンは痛風発作に使用される抗炎症薬ですが、その作用メカニズムからCOVID-19でおこる過剰炎症を予防できるポテンシャルを有しています。我々琉球大学の研究チームはCOVID-19の重症化予防にコルヒチンが利用できるのではないかと考え、今回の医師主導治験を行うことにしました。本治験は重症化リスクを有する軽症、または中等症ⅠのCOVID-19患者を対象としたプラセボ対照二重盲検無作為化比較試験であり、2021年（令和3年）1月から県内外9つの医療機関にて開始されています。目標患者数は100人ですが、同年6月までに約60人の患者登録がありました。この治験でコルヒチンの有効性が確認できた場合、より規模の大きな治験を行い薬事承認を目指します。COVID-19は重症化すると、患者のみならず医療者側の負担も増えてしまいます。コルヒチンが重症化を抑制できれば、患者・医療者双方の負担を軽減することが期待されます。



記者発表の様子

左から池原由美 特命助教、植田真一郎 教授、金城武士 助教、石田肇 教授、大屋祐輔 琉球大学病院長



説明を行う金城武士 助教

# 国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の制度的特色を踏まえ、いくつかの点で企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

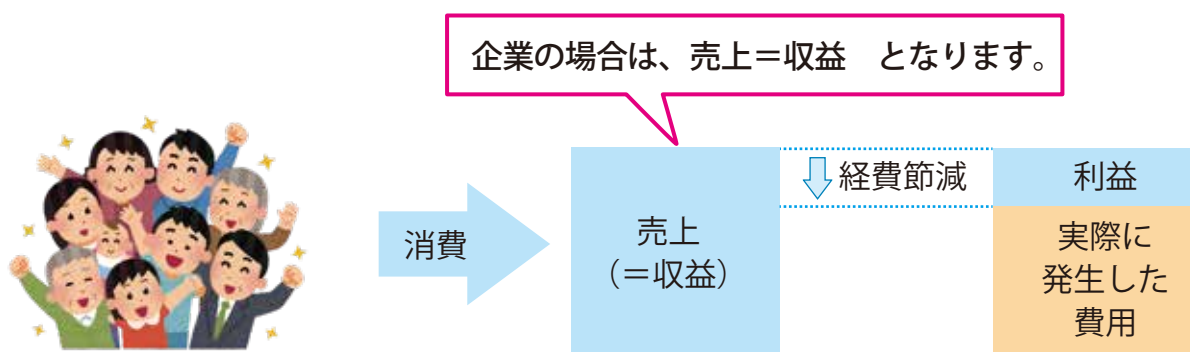
より多くの皆さまに本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計基準の独特なしくみについて、できる限り簡潔に説明いたします。

## ◆国立大学法人会計と企業会計の違い

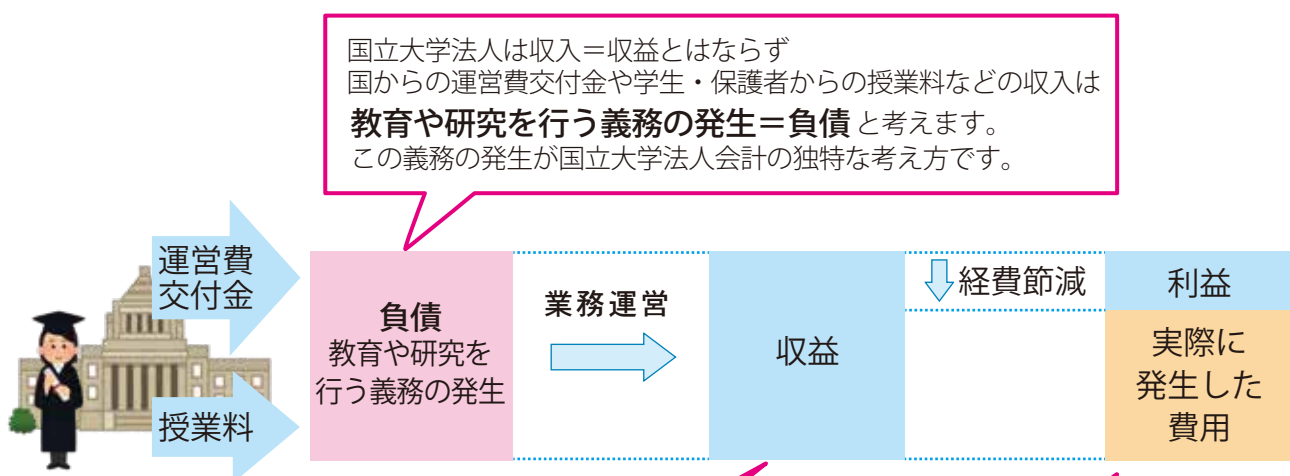
民間企業の会計は「利益」を通じて経営成績を明らかにすることが目的ですが、国立大学法人は「利益」を獲得することが目的ではないため、損益均衡の会計を原則としています。

### ①収益の考え方

#### ●民間企業の場合



#### ●国立大学法人の場合



国や学生（保護者）

時間の経過とともに、行うべき業務（教育・研究）が実施されたという解釈により、収益に振替えていきます。  
逆に、業務を実施していない場合は負債として残ることになります。

消耗品などを購入した際に発生する費用と収益との差額が利益となります。  
業務の効率化や経費削減などの**運営努力**により、費用を抑えることができれば**利益が増加**します。

# 国立大学法人会計のしくみ

## ②損益均衡と現金の裏付けのない帳簿上の利益

国立大学法人会計基準の下、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、取得した運営費交付金などを財源として教育・研究などを行うと、原則として損益が均衡するしくみとなっています。

一方、病院収入などについては、利益の獲得が考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方に従って会計処理を行っています。そのため、国立大学法人では、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

資産の購入を例にすると、以下の図のような会計処理となります。

### ●損益均衡を前提とした会計処理

#### 1) 資金受領時

流動資産	流動負債
現金預金 300万円	負債 300万円

国から受け取った収入は「運営費交付金債務」というように義務としての負債の発生となります。

#### 2) 資産取得時 その①

固定資産	流動資産
機械 300万円	現金預金 300万円

減価償却費の発生

#### 【企業会計と共通の会計処理】

1年目	2年目	3年目
費用	費用	費用
減価償却費	減価償却費	減価償却費
100万円	100万円	100万円

減価償却費を分かりやすく言うと、機械などの固定資産を買ったときに、一度に費用（ここでは300万円）とせず、毎年少しずつ（100万円ずつ）費用にわけるといいます。これにより固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を、各会計期間に配分することができます。

#### 2) 資産取得時 その②

流動負債	固定負債
負債 300万円	資産見返負債 300万円

減価償却費にあわせて収益に振替

#### 【国立大学法人独特の会計処理】

1年目	2年目	3年目
収益	収益	収益
資産見返負債戻入	資産見返負債戻入	資産見返負債戻入
100万円	100万円	100万円
費用 100万円	費用 100万円	費用 100万円
収益 100万円	収益 100万円	収益 100万円
損益 ±0円	損益 ±0円	損益 ±0円

資産見返負債とは、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額(300万円)を一旦プール(留保)しておく勘定になります。収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振替えます。

減価償却費（費用）と資産見返負債戻入（収益）によって、損益にあたる影響は0円となります。これが『損益均衡』を前提とした会計処理になります。

# 国立大学法人会計のしくみ

## ●現金の裏付けのない帳簿上の利益

○資産の取得に充てた病院収入と減価償却費の差から生じる損益

### 1) 資金受領

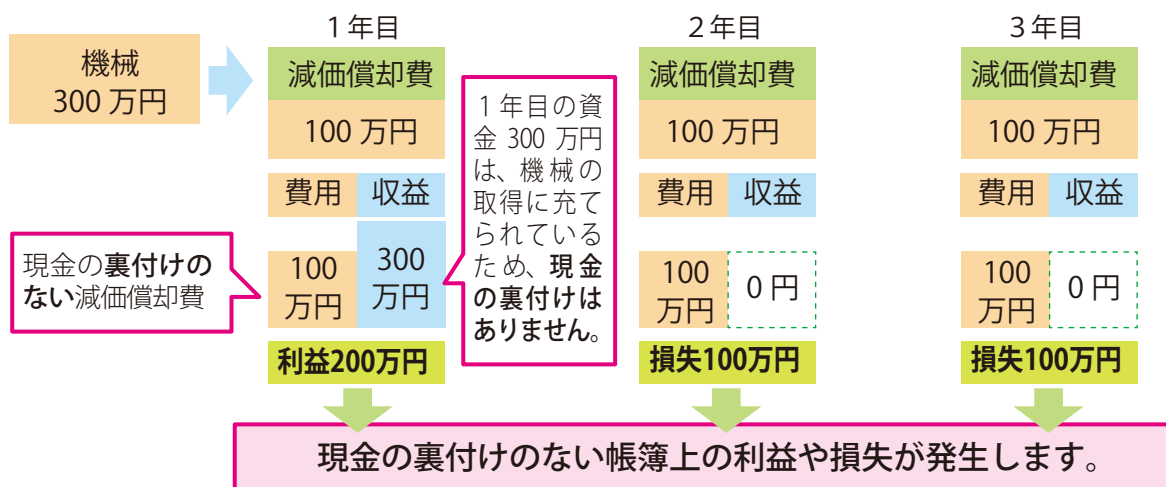
流動資産	収益
現金預金 300万円	病院収益 300万円

### 2) 機械(固定資産)の購入

固定資産	流動資産
機械 300万円	現金預金 300万円

※説明をわかりやすくするために、機械(固定資産)の取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しております。

### 3) 減価償却費の発生



○借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる損益

### 1) 資金受領

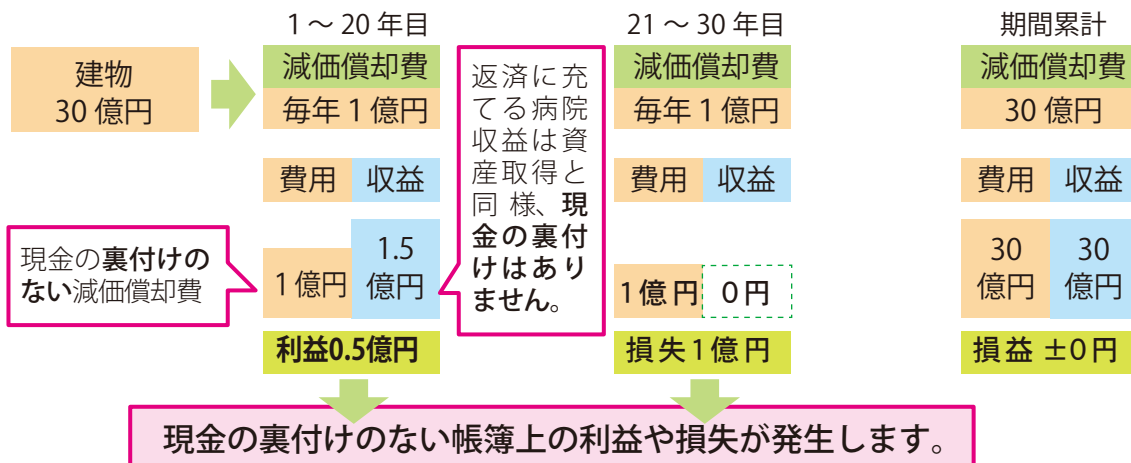
流動資産	負債
現金預金 30億円	借入金 30億円

### 2) 借入金を財源に病棟(建物)の建設

固定資産	流動資産
建物 30億円	現金預金 30億円

返済期間: 20年(毎年均等返済)  
減価償却: 30年(毎年定額償却)  
返済の財源: 病院収入  
※分かりやすくするために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

### 3) 減価償却費の発生

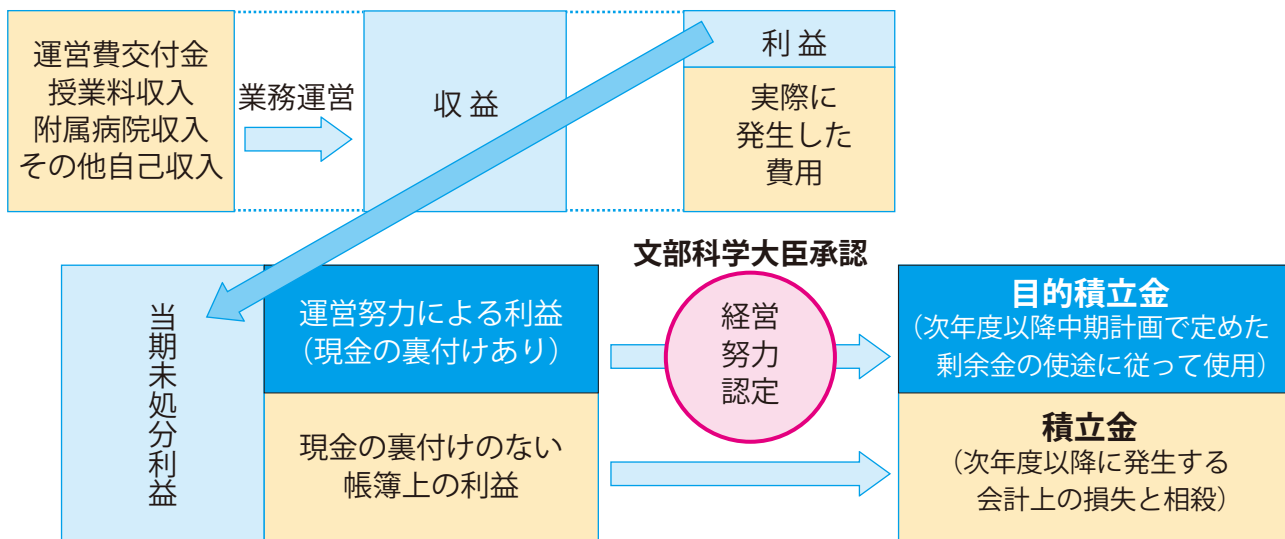


# 国立大学法人会計のしくみ

## ③国立大学法人の利益

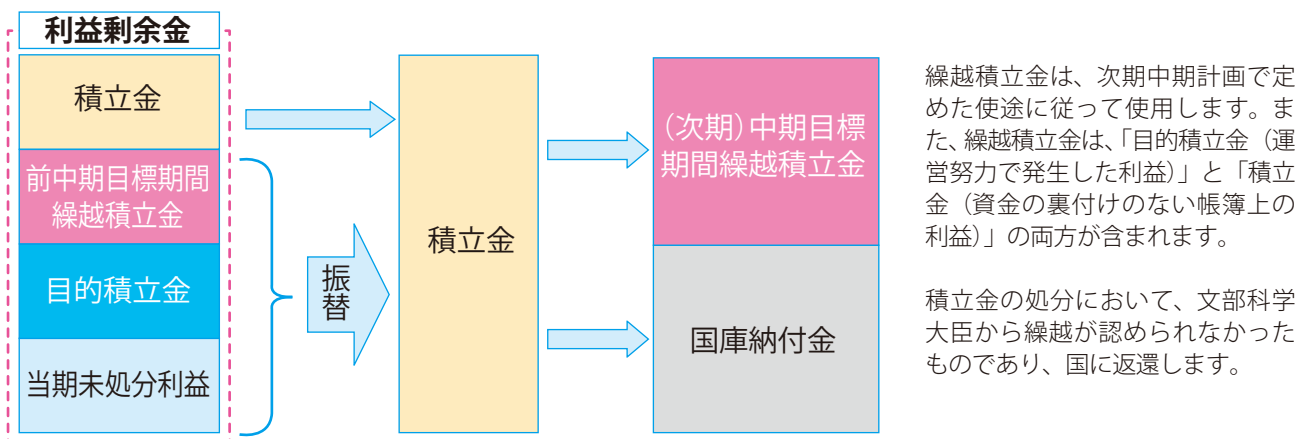
### ●通常の事業年度

当期末処分利益のうち、運営努力による利益と認められた金額が、目的積立金（次年度以降中期計画で定めた剰余金の使途に従って使用）となります。



### ●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度（第3期中期目標期間は令和3年度）は、通常の事業年度とは異なる手続きが必要となります。最終事業年度は、利益剰余金における前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期末処分利益の残高をすべて「積立金」として整理します。その中から次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて、文部科学省と財務省との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行います。国立大学法人は、文部科学大臣の承認を得た金額に限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として繰り越します。承認された金額以外は、国への返還を求められます。

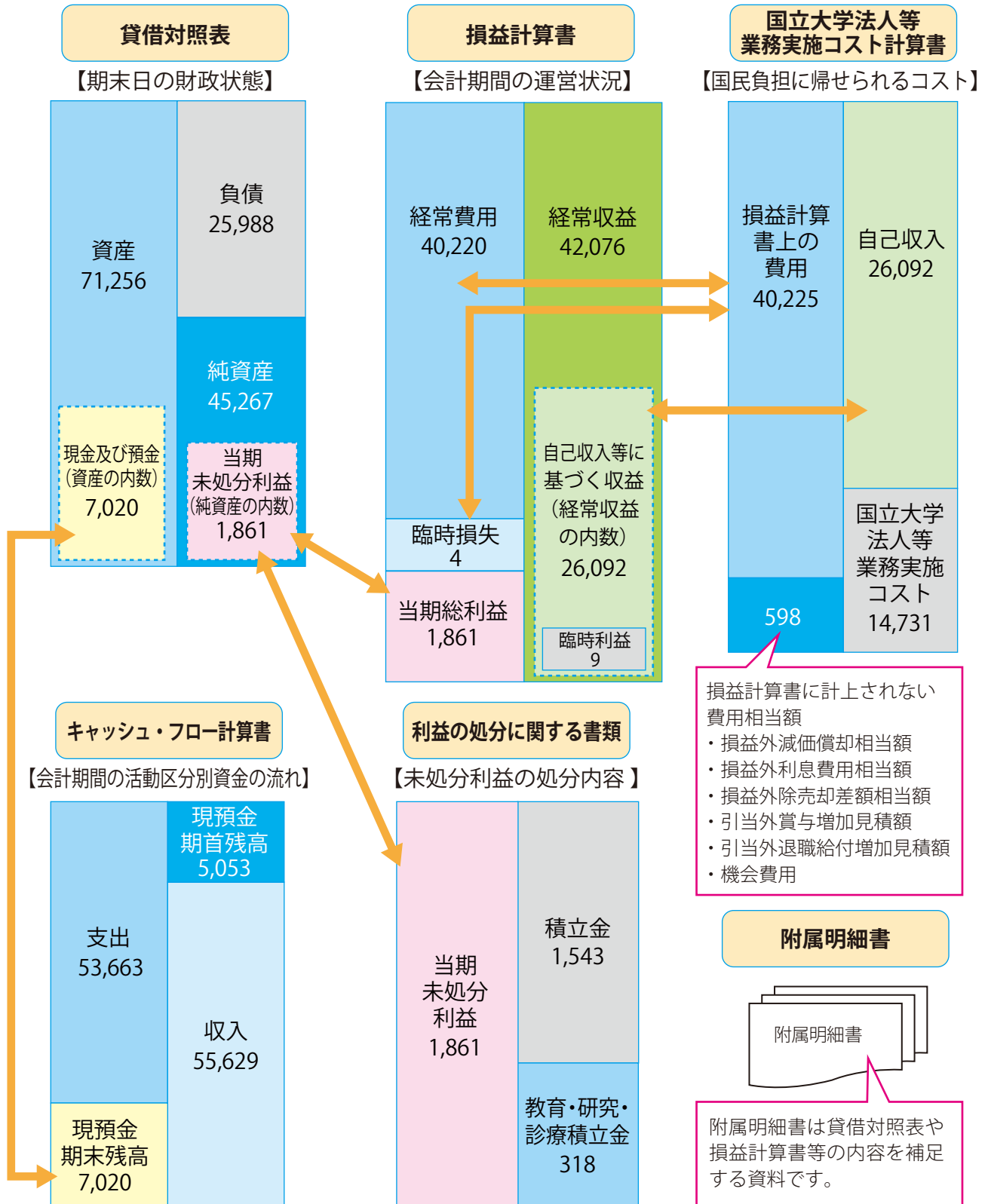


※国立大学法人は、平成16年度以降国立大学法人法により、6年間の中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を策定することが義務づけられています。令和2年度は第3期中期目標期間の5年目にあたります。

# 令和2事業年度の財務諸表

国立大学法人は「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。財務諸表は①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑤利益の処分に関する書類、⑥附属明細書から作成されています。

単位：百万円（表示単位未満切捨）





# 貸借対照表の概要～資産～

貸借対照表とは、ある一定時点（令和2年度決算では令和3年3月31日時点）での本学の財政状態を示した書類です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

## 【資産】

資産の総額は71,256百万円であり、前年度より18,455百万円（対前年度比35.0%）増となっています。

（単位：百万円）

### 【主な増加要因】

- ・土地が、西普天間団地敷地の先行取得により11,956百万円（66.2%）増
- ・建設仮勘定が、上原キャンパスの移転に伴う実施設計、農学部校舎本館棟改修工事等により1,573百万円（104.1%）増

### 【主な減少要因】

- ・建物の減価償却累計額が、減価償却の進行により1,045百万円（6.7%）増

## 〔資産の部〕

令和元年度	令和2年度	対前年度増減
-------	-------	--------

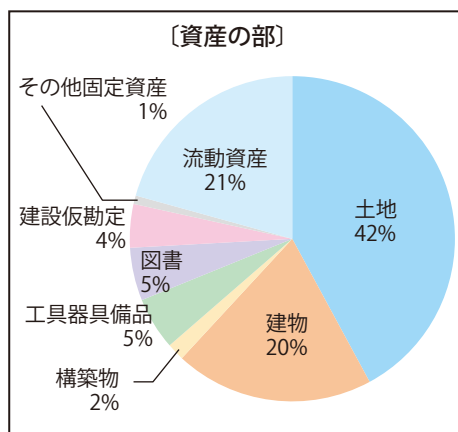
### 固定資産

土地	18,048	30,004	11,956
建物	14,055	14,085	30
構築物	1,292	1,241	▲50
工具器具備品	3,050	3,724	674
図書	3,749	3,750	0
建設仮勘定	1,511	3,085	1,573
その他有形固定資産	113	110	▲2
無形固定資産	153	142	▲11
投資その他の資産	200	348	148

### 流動資産

現金及び預金	5,153	7,020	1,866
未収学生納付金収入	81	115	33
未収附属病院収入	3,804	4,361	556
その他未収入金	930	2,473	1,542
医薬品及び診療材料	408	513	104
その他	245	278	33

資産合計	52,800	71,256	18,455
------	--------	--------	--------



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

# 貸借対照表の概要 ~負債・純資産~

## 【負債・純資産】

負債の総額は、25,988 百万円であり、前年度より 4,747 百万円（対前年度比 22.4%）増となっています。また、純資産の総額は、45,267 百万円であり、前年度より 13,707 百万円（対前年度比 43.4%）増となっています。

（単位：百万円）

### 〔負債の部〕

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
<b>固定負債</b>			
資産見返負債	8,146	9,717	1,570
長期寄附金債務	0	148	148
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	415	326	▲88
長期借入金	2,708	3,411	702
長期リース債務	1,068	1,281	212
長期PFI債務	610	530	▲79
退職給付引当金	837	992	154
その他	281	277	▲3
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務	51	685	633
預り施設費	0	235	235
預り補助金等	0	136	136
寄附金債務	1,377	1,413	35
前受受託研究費等	258	365	107
一年以内返済債務負担金	140	88	▲51
一年以内返済長期借入金	213	220	6
リース債務	834	487	▲347
PFI債務	81	85	4
未払金	3,805	4,959	1,154
その他	410	626	215
<b>負債合計</b>	<b>21,241</b>	<b>25,988</b>	<b>4,747</b>

### 〔純資産の部〕

資本金	114,872	14,872	0
資本剰余金	6,278	18,236	11,958
利益剰余金	10,408	12,158	1,749
当期末処分利益（利益剰余金の内数）	417	1,861	1,444
<b>純資産合計</b>	<b>31,559</b>	<b>45,267</b>	<b>13,707</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>52,800</b>	<b>71,256</b>	<b>18,455</b>

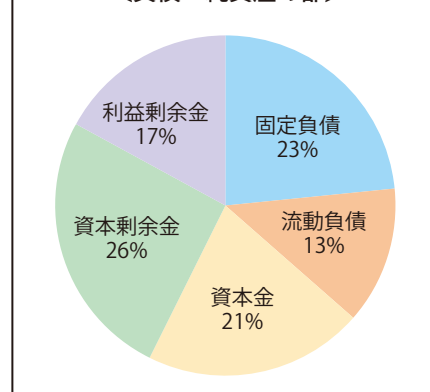
### 【主な増加要因】

- ・建設仮勘定見返施設費が、施設費を財源とした上原キャンパスの移転に伴う実施設計、農学部校舎本館棟改修工事等の前払いにより 1,475 百万円（128.3%）増
- ・借入金、学生寄宿舍の新営にかかる借入により 709 百万円（24.2%）増

### 【主な減少要因】

- ・大学改革支援・学位授与機構債務負担金が、償還により 140 百万円（21.4%）減
- ・リース債務が、リース料の支払いにより 134 百万円（7.0%）減

〔負債・純資産の部〕



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

# 損益計算書の概要 ～経常費用～

損益計算書とは、一会計期間（令和2年度決算では令和2年4月1日～令和3年3月31日）における運営状況（企業では経営成績）を表す書類です。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益または損失がどれだけ発生したかを表したものです。

## 【経常費用】

経常費用の総額は40,220万円であり、前年度より149万円（対前年度比0.9%）減となっています。

（単位：百万円）

### 【主な増加要因】

- ・教育経費が、学生寄宿舍の改修に伴う支出増加、授業料免除の増加に伴う奨学金の増加により415百万円（21.4%）増
- ・職員人件費が、新型コロナウイルス感染症医療機関協力金等の補助金を財源とした慰労金により510百万円（4.4%）増

### 【主な減少要因】

- ・診療経費が、新型コロナウイルス感染症に伴う診療制限を要因とした病院の稼働状況低下により501百万円（4.0%）減
- ・受託研究・事業費等が、大型の研究課題の終了により175百万円（11.2%）減

### 経常費用

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
教育経費	1,940	2,355	415
研究経費	1,383	1,277	▲105
診療経費	12,644	12,143	▲501
教育研究支援経費	393	286	▲107
受託研究・事業費等	1,577	1,401	▲175
人件費	21,162	21,540	377
一般管理費	1,141	1,083	▲58
財務費用	119	112	▲7
その他	8	20	12
<b>経常費用計</b>	<b>40,370</b>	<b>40,220</b>	<b>▲149</b>

### 臨時損失

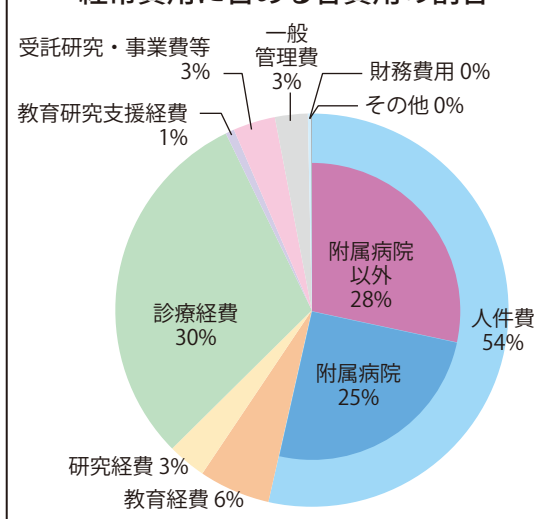
令和元年度	18	4	▲13
-------	----	---	-----

### 当期総利益

令和元年度	417	1,861	1,444
-------	-----	-------	-------

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

### 経常費用に占める各費用の割合



## 【当期総利益】

経常損益に臨時損失の4百万円、臨時利益の9百万円、目的積立金を財源とした費用見合いの積立金取崩額の1百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は14億44百万円（346.3%）増の約18億61百万円となっております。

# 損益計算書の概要 ～経常収益～

## 【経常収益の部】

経常収益の総額は 42,076 百万円であり、前年度より 1,402 百万円（対前年度比 3.4%）増となっています。

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	12,468	12,320	▲147
学生納付金収益	4,416	4,353	▲63
附属病院収益	19,957	19,257	▲700
受託研究・事業等収益	1,584	1,404	▲180
寄附金収益	489	434	▲55
施設費収益	42	127	84
補助金等収益	552	3,152	2,599
資産見返負債戻入	632	571	▲60
その他	528	454	▲74
<b>経常収益計</b>	<b>40,674</b>	<b>42,076</b>	<b>1,402</b>
<b>臨時利益</b>	<b>130</b>	<b>9</b>	<b>▲120</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1	0	▲1
目的積立金取崩額	0	1	1

### 【主な増加要因】

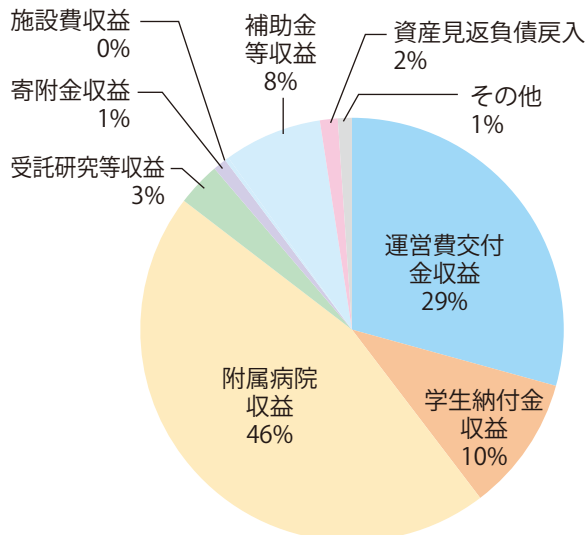
- ・補助金等収益が、新型コロナウイルス感染症による附属病院への支援交付金等により 2,599 百万円（470.8%）増
- ・施設費収益が、上原キャンパスの移転に伴う不動産価格調査等に伴い 84 百万円（197.0%）増

### 【主な減少要因】

- ・病院収益が、新型コロナウイルス感染症に伴う診療制限を要因とした病院の稼働状況低下により 700 百万円（3.5%）減
- ・受託研究収益が、大型の研究課題の終了により 115 百万円（11.1%）減

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

## 経常収益に占める各収益割合



# 損益計算書の概要 ～病院セグメント情報～

## 病院損益計算書

(単位：千円)

### 【診療経費】

約 5 億 100 万円 (4.0%) 減  
新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限等により、材料費 (医薬品費及び診療材料費等) の支出が減少した。

### 【人件費】

約 4 億 4,800 万円 (4.6%) 増  
新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者に対して、補助金等を財源とする慰労金を給付した。

### 【病院収益】

約 7 億円 (3.5%) 減  
新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限および陽性患者受け入れ病床確保等により、病院の稼働が減少した。

### 【補助金等収益】

約 20 億 7,000 万円 (456.4%) 増  
国や沖縄県から、新型コロナウイルス感染症にかかる陽性患者受け入れ病床確保料や診療用医療機器整備費などの補助金交付を受けた。

### 【当期総利益】

約 9 億 7,600 万円 (396.8%) 増

#### 経常費用

教育経費  
研究経費  
診療経費  
受託研究・事業費等  
人件費  
一般管理費  
財務費用  
その他  
経常費用 計 (a)

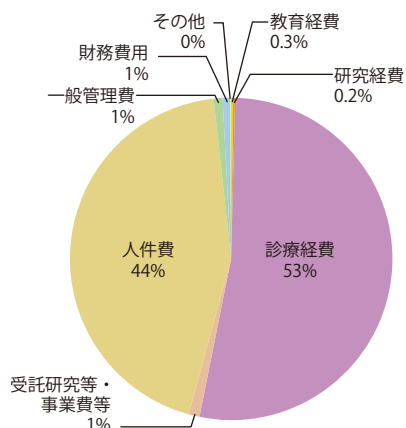
#### 経常収益

運営費交付金収益  
病院収益  
受託研究・事業費等  
寄附金収益  
施設費収益  
補助金等収益  
資産見返負債戻入  
その他  
経常収益 計 (b)  
経常利益 (c=b-a)  
臨時損失 (d)  
臨時利益 (e)  
当期純利益 (f=c-d+e)  
前中期目標期間繰越積立金取崩額  
当期総利益

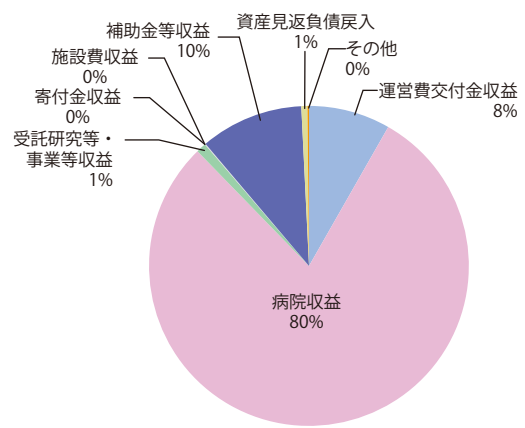
令和元年度	令和 2 年度	対前年度増減
63,424	48,785	▲14,639
52,623	42,019	▲10,603
12,644,494	12,143,260	▲501,233
208,034	248,756	40,721
9,683,099	10,131,081	447,982
359,711	287,181	▲72,530
111,605	96,977	▲14,627
2,524	16,216	13,692
23,125,518	23,014,279	▲111,238
2,470,549	2,001,472	▲469,076
19,957,755	19,257,536	▲700,219
207,220	247,885	40,665
30,842	19,195	▲11,647
0	449	449
453,525	2,523,872	2,070,346
162,683	153,701	▲8,982
49,337	34,148	▲15,188
23,331,913	24,238,262	906,348
206,395	1,223,982	1,017,587
17,594	2,000	▲15,594
55,738	22	▲55,716
244,539	1,222,004	977,464
1,404	0	▲1,404
245,943	1,222,004	976,060

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

### 経常費用に占める各費用の割合



### 経常収益に占める各収益の割合



# キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（令和2年度決算では令和2年4月1日～令和3年3月31日）におけるキャッシュ（お金）のフロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示する書類です。つまり現金の出し入れを簡単に示したものであり、資金量を表すものではありません。キャッシュ・フロー計算書は『業務活動』、『投資活動』、『財務活動』の3つの区分を設けており、それぞれの活動においてキャッシュがどのように使用され、調達されたかといった法人の資金状況が把握できます。

I	業務活動によるキャッシュフロー	教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
II	投資活動によるキャッシュフロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
III	財務活動によるキャッシュフロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
<b>I 業務活動による</b> キャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 学生納付金収入 等	1,877	3,216	1,339
<b>II 投資活動による</b> キャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費等による収入 等	▲1,720	▲685	1,034
<b>III 財務活動による</b> キャッシュ・フロー 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出 長期借入による収入 等	▲545	▲564	▲18
<b>IV 資金の増加額 (④=①+②+③)</b>	▲388	1,966	2,354
<b>V 資金期首残高 ⑤</b>	5,441	5,053	▲388
<b>VI 資金期末残高 (⑥=④+⑤)</b>	5,053	7,020	1,966

## I 業務活動

原材料、商品又はサービスの購入による支出が増加、附属病院収入が減少した一方で、運営費交付金収入、補助金等収入が増加したことで資金流入が増加しております。

## II 投資活動

有形固定資産の取得による支出が増加した一方、施設費収入が増加したことで、資金流出が減少しております。

## III 財務活動

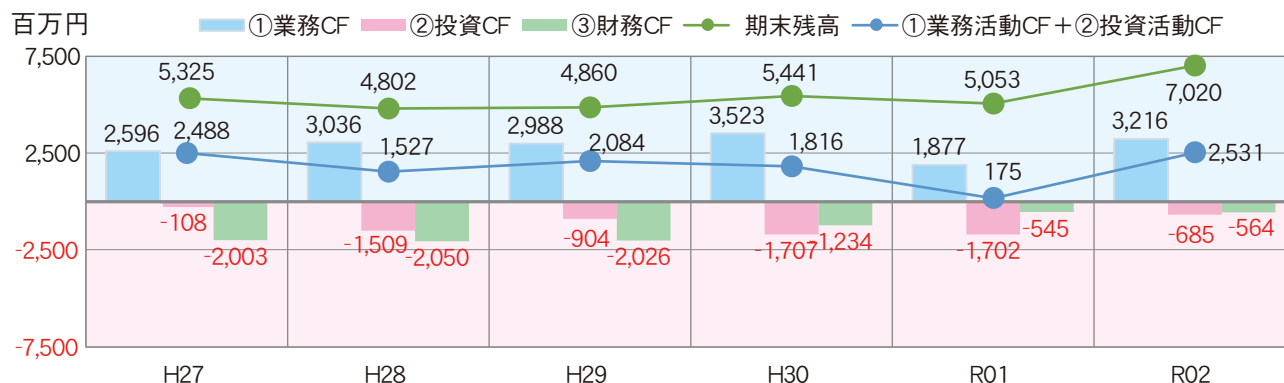
長期借入金による収入が減少したことで、資金流出が増加しております。

## ①業務活動CF + ②投資活動CF

企業においては業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動を行なっていれば健全な経営といえます。つまり①+②がプラスであれば適した投資活動となります。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

## ●キャッシュフロー推移



# 業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書とは、一年間（令和2年度決算では令和2年4月1日～令和3年3月31日）の業務運営を行ううえで、国民が負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

（単位：百万円）

## 【業務費用】

(1) 損益計算書における費用から、  
(2) 自己収入等に伴う収益を控除したものです。

## 【業務費用】

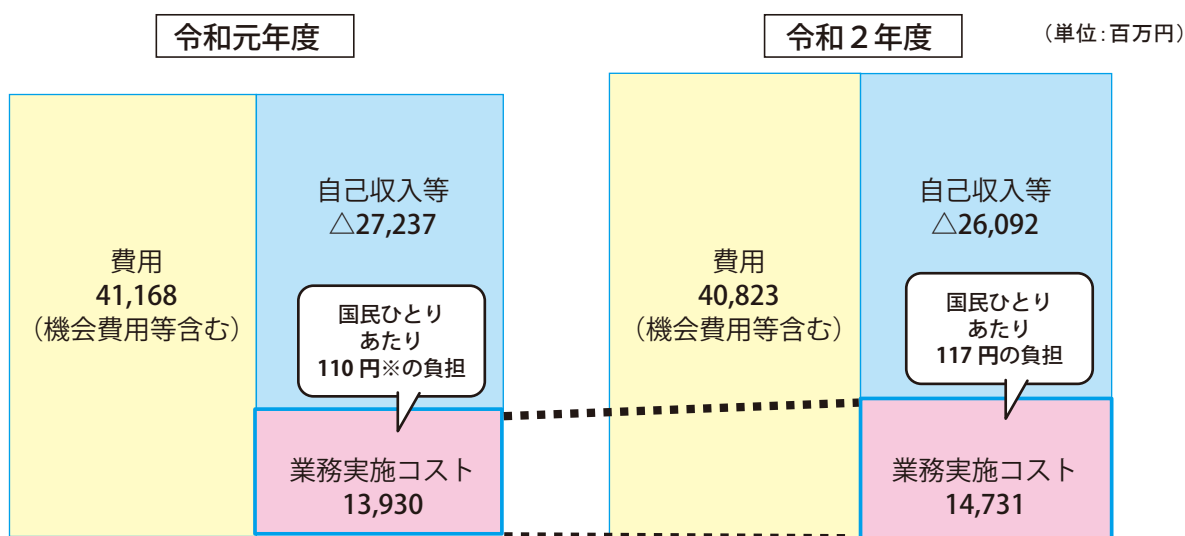
(3) 損益計算書に含まれない国民が負担する額を表しています。

## 【機会費用】

国等の資産を使用する上で、国立大学法人であるため免除・軽減されているコストを計上しています。

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
<b>業務費用</b>	13,150	14,133	982
(1) 損益計算書上の費用	40,388	40,225	▲162
経常費用	40,370	40,220	▲149
臨時損失	18	4	▲13
(2) 【控除】自己収入等	▲27,237	▲26,092	1,145
学生納付金収入	▲4,416	▲4,353	63
附属病院収入	▲19,957	▲19,257	700
受託研究・受託事業等収益	▲1,584	▲1,404	180
寄附金収益	▲489	▲434	55
財務収益	0	0	0
資産見返戻入（授業料・寄附金）	▲292	▲283	9
雑益・臨時利益	▲494	▲359	135
損益外減価償却相当額等	686	695	9
引当外賞与増加見積額等	80	▲143	▲223
<b>機会費用</b>	13	45	32
<b>業務コスト 計</b>	<b>13,930</b>	<b>14,731</b>	<b>800</b>

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

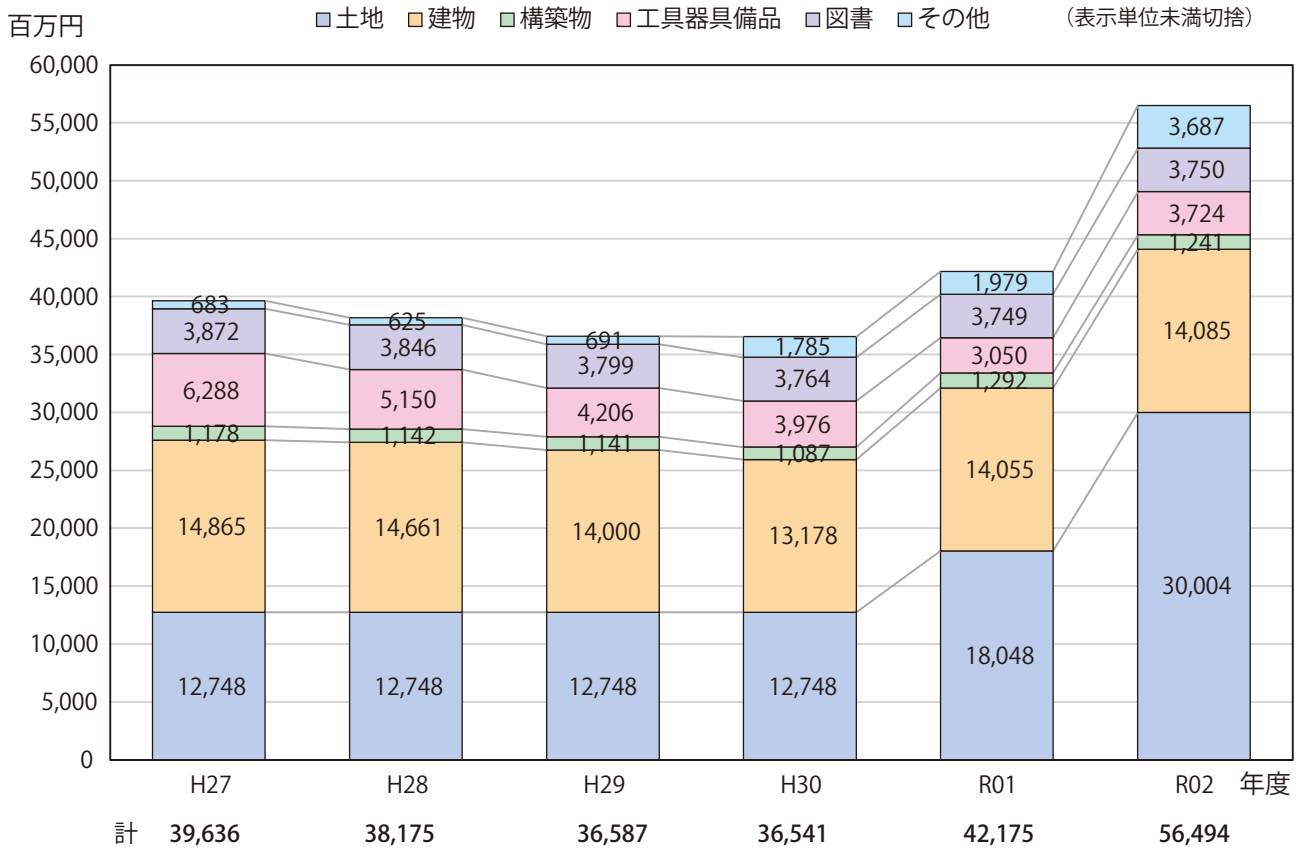


※総人口は1億2,563万人（総務省統計局「人口推計」（令和3年1月1日現在））

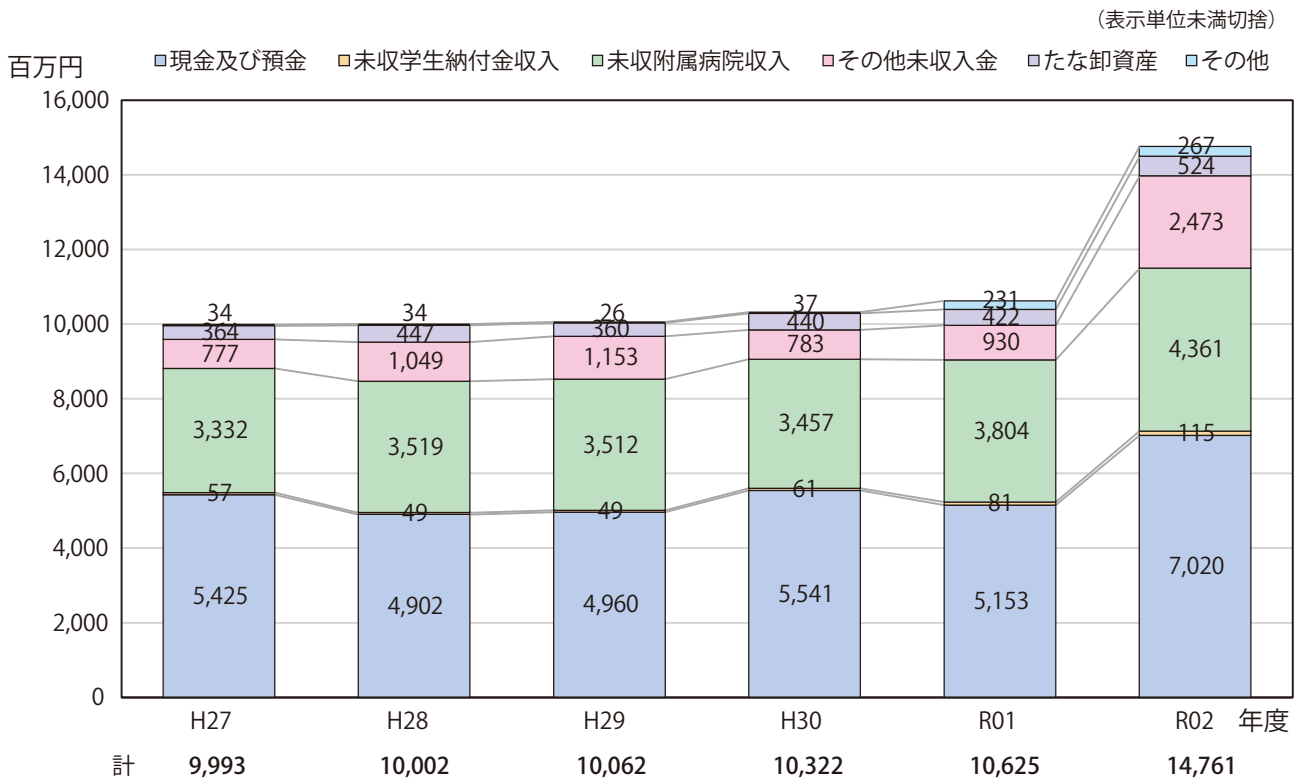
※比較のため令和元年度、2年度ともに総人口を同数と仮定しています。

# その他財務情報①～固定資産、流動資産の推移～

## 固定資産



## 流動資産

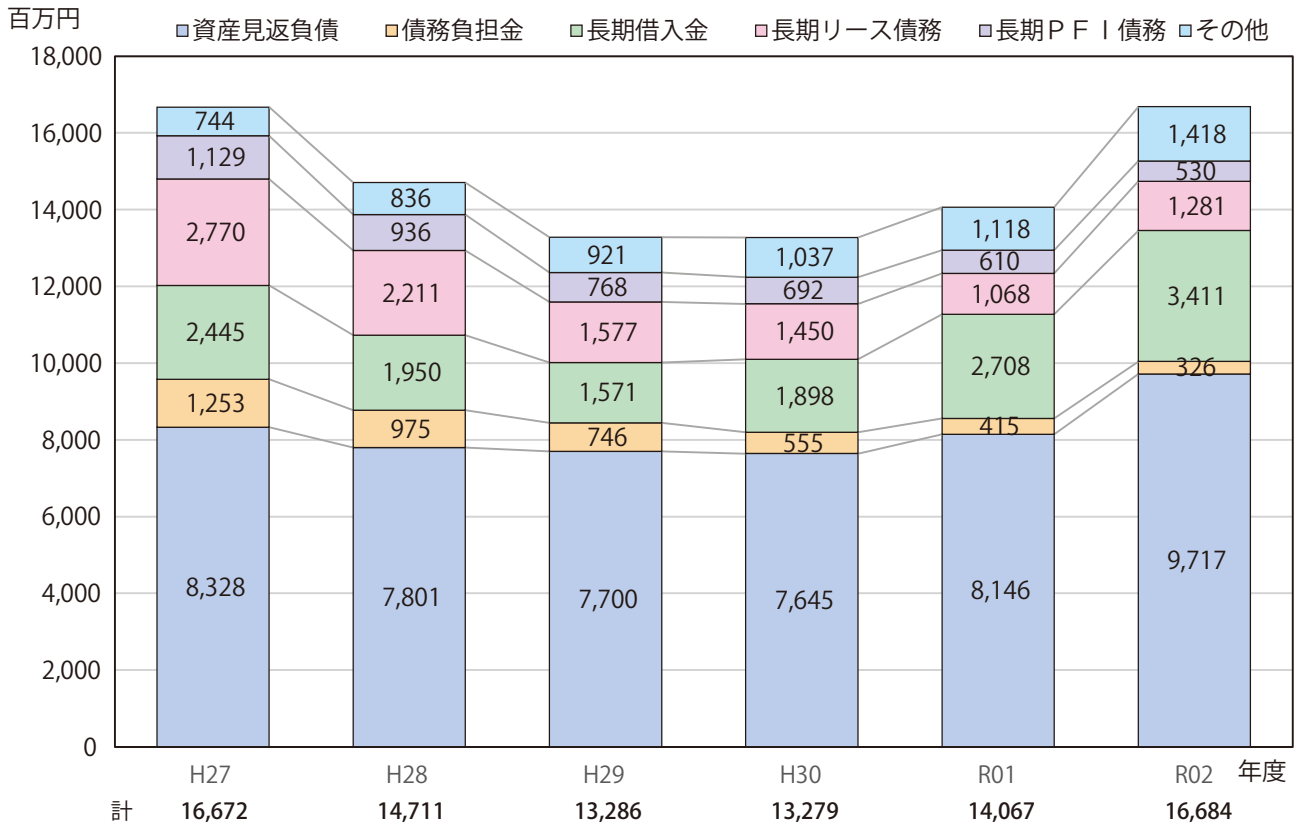




## その他財務情報②～固定負債、流動負債の推移～

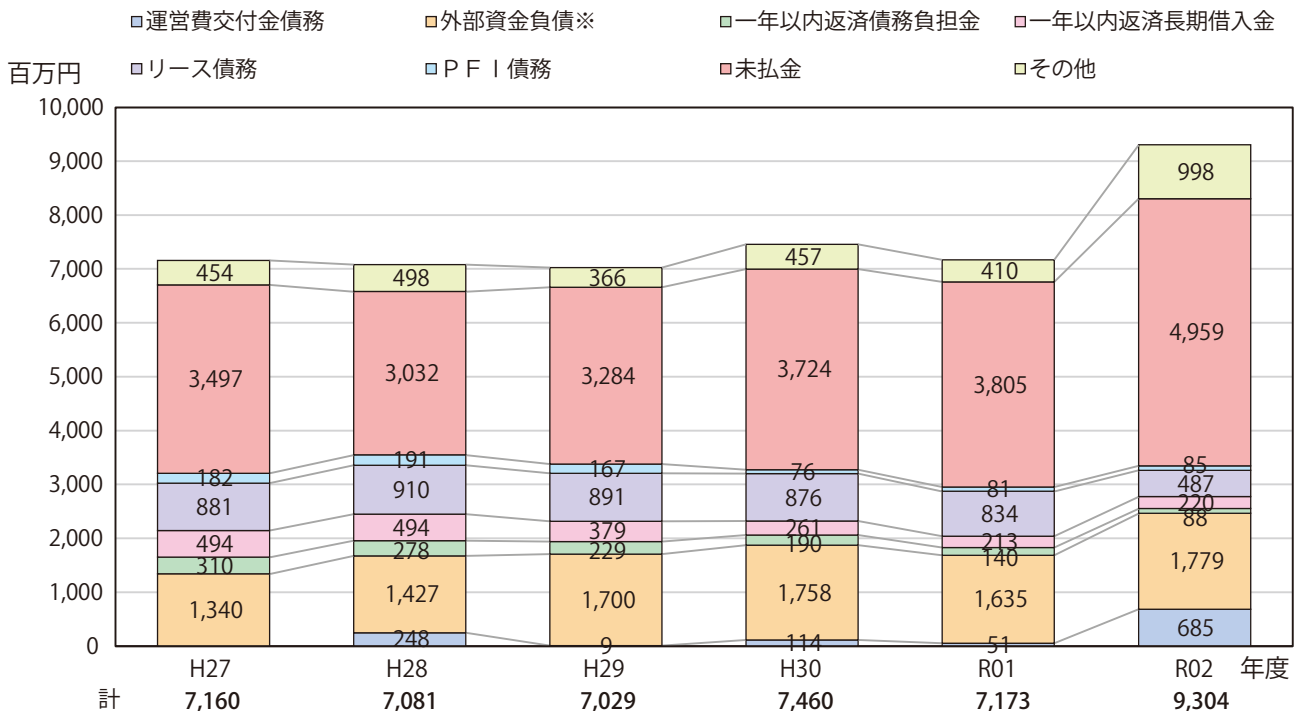
### 固定負債

(表示単位未満切捨)



### 流動負債

(表示単位未満切捨)

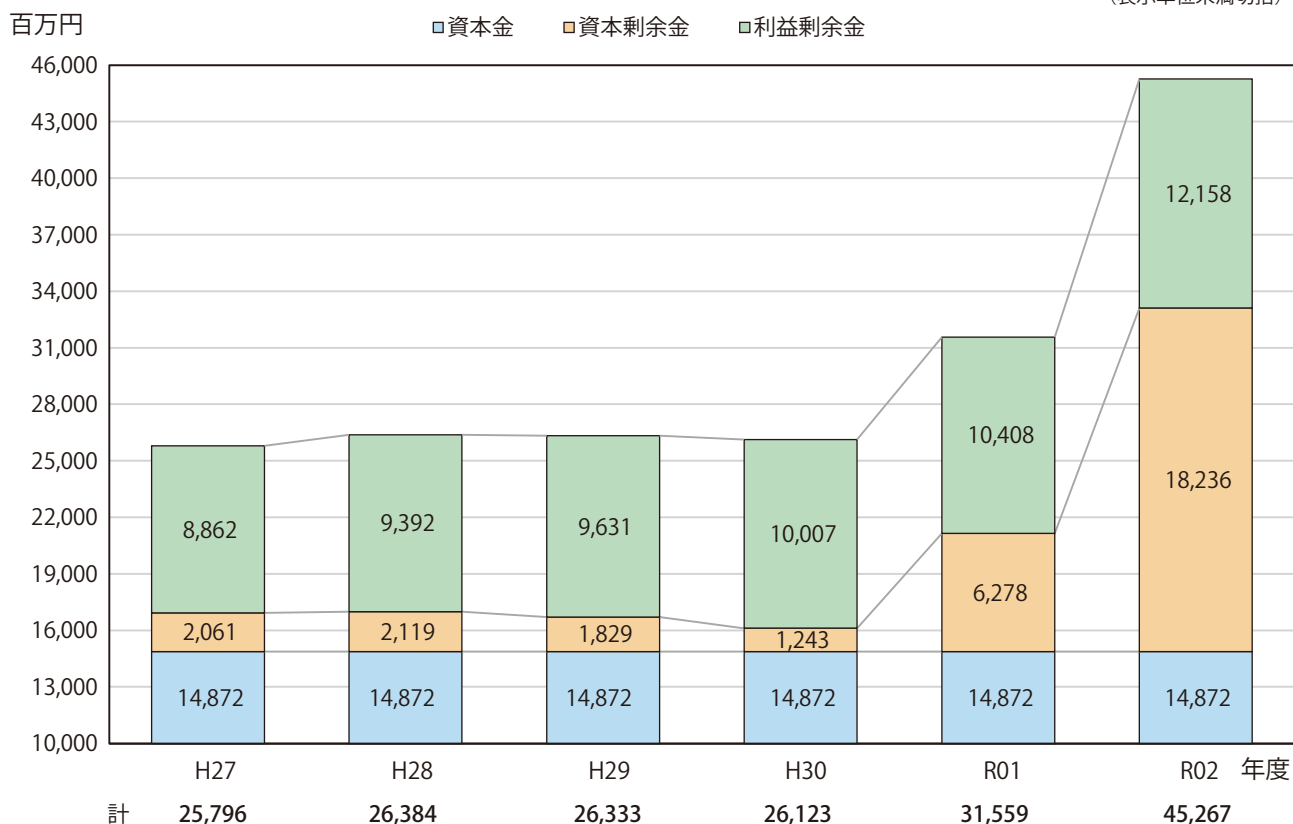


※外部資金負債とは、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費の合計となっております。

## その他財務情報③～純資産、利益剰余金の推移～

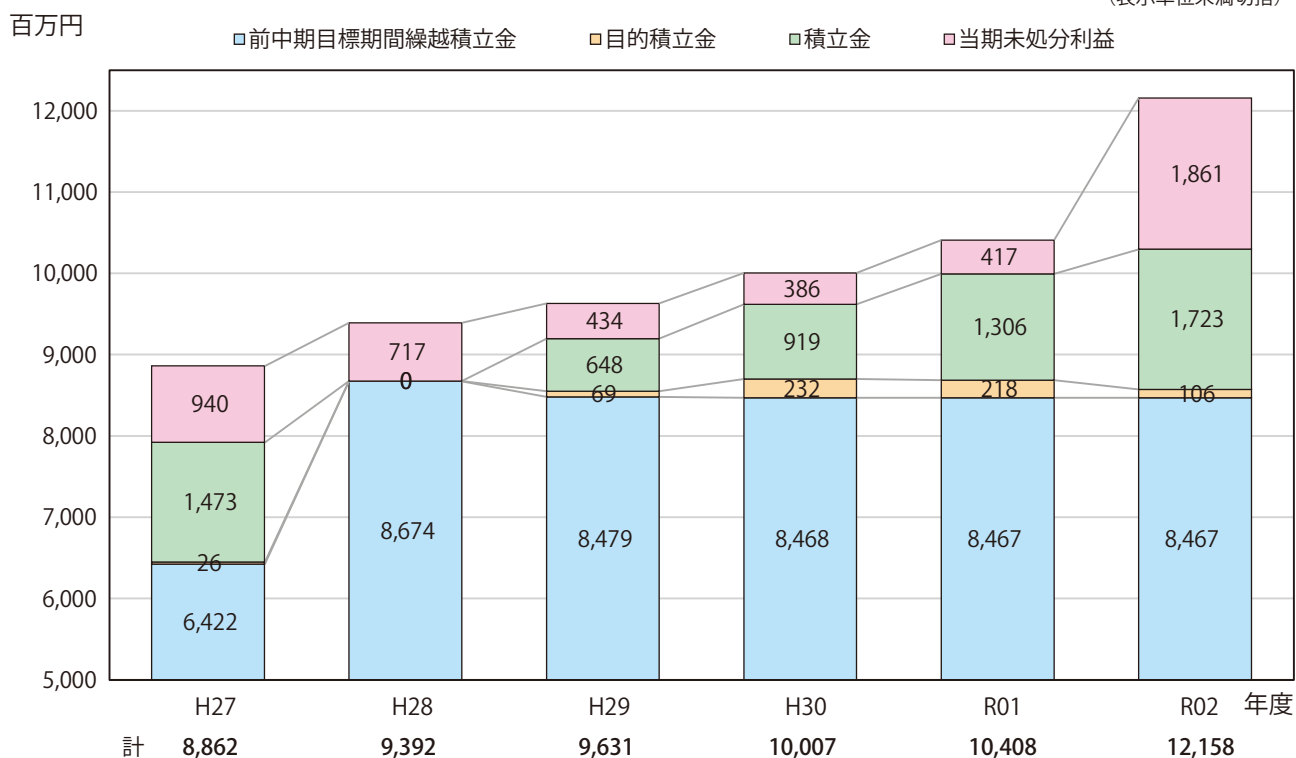
### 純資産

(表示単位未満切捨)



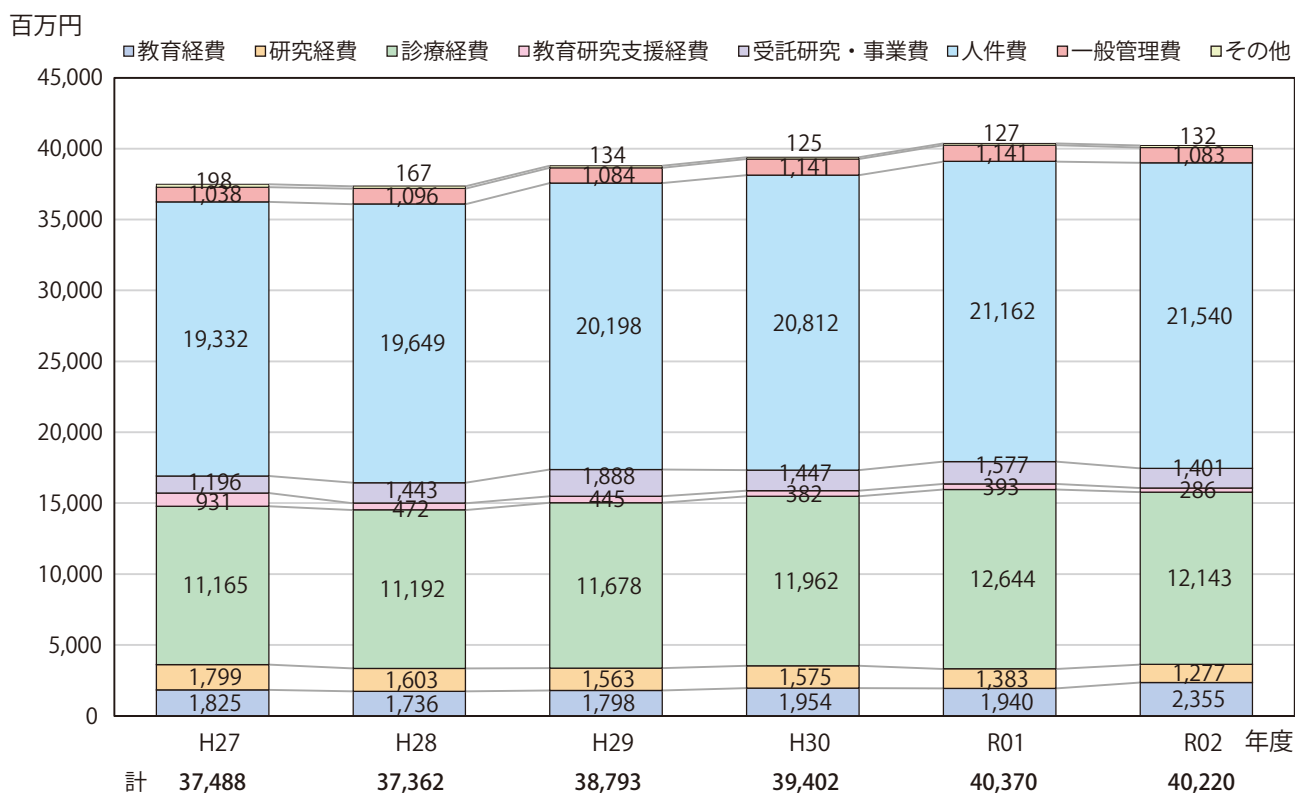
### 利益剰余金

(表示単位未満切捨)



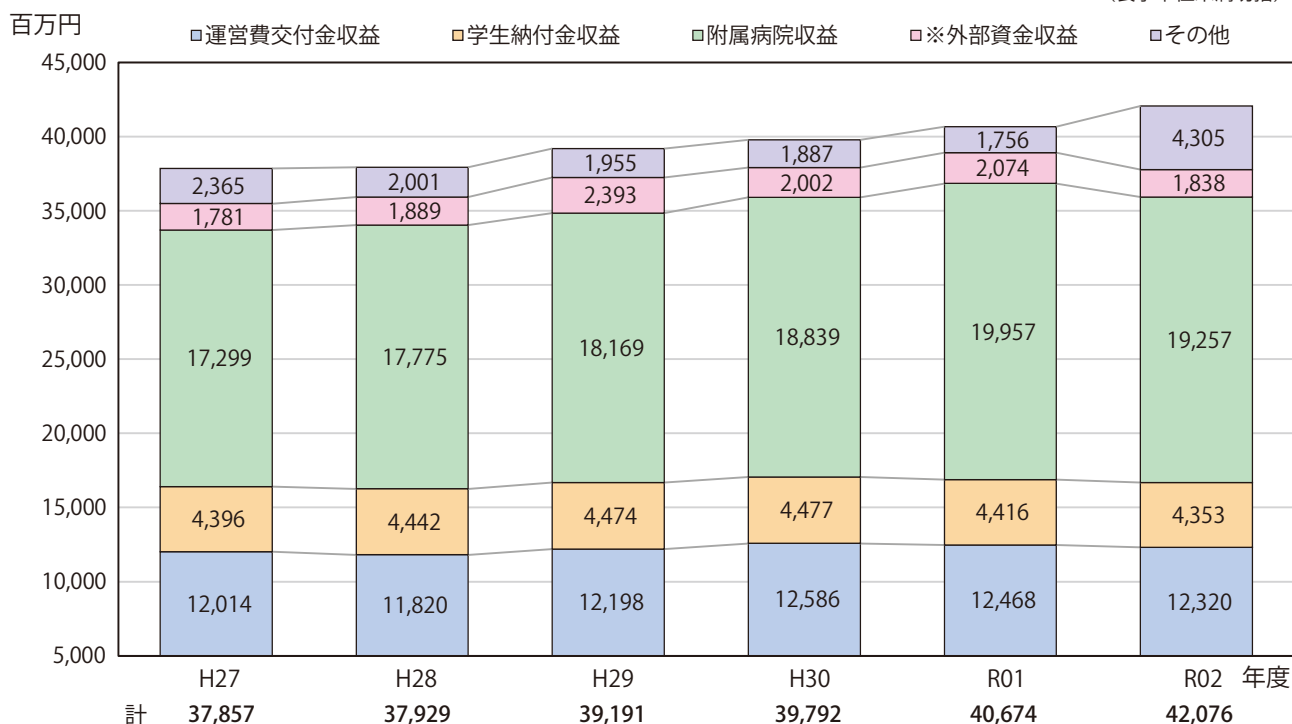
## その他財務情報④ ～経常費用、経常収益の推移～

### 経常費用



### 経常収益

(表示単位未満切捨)

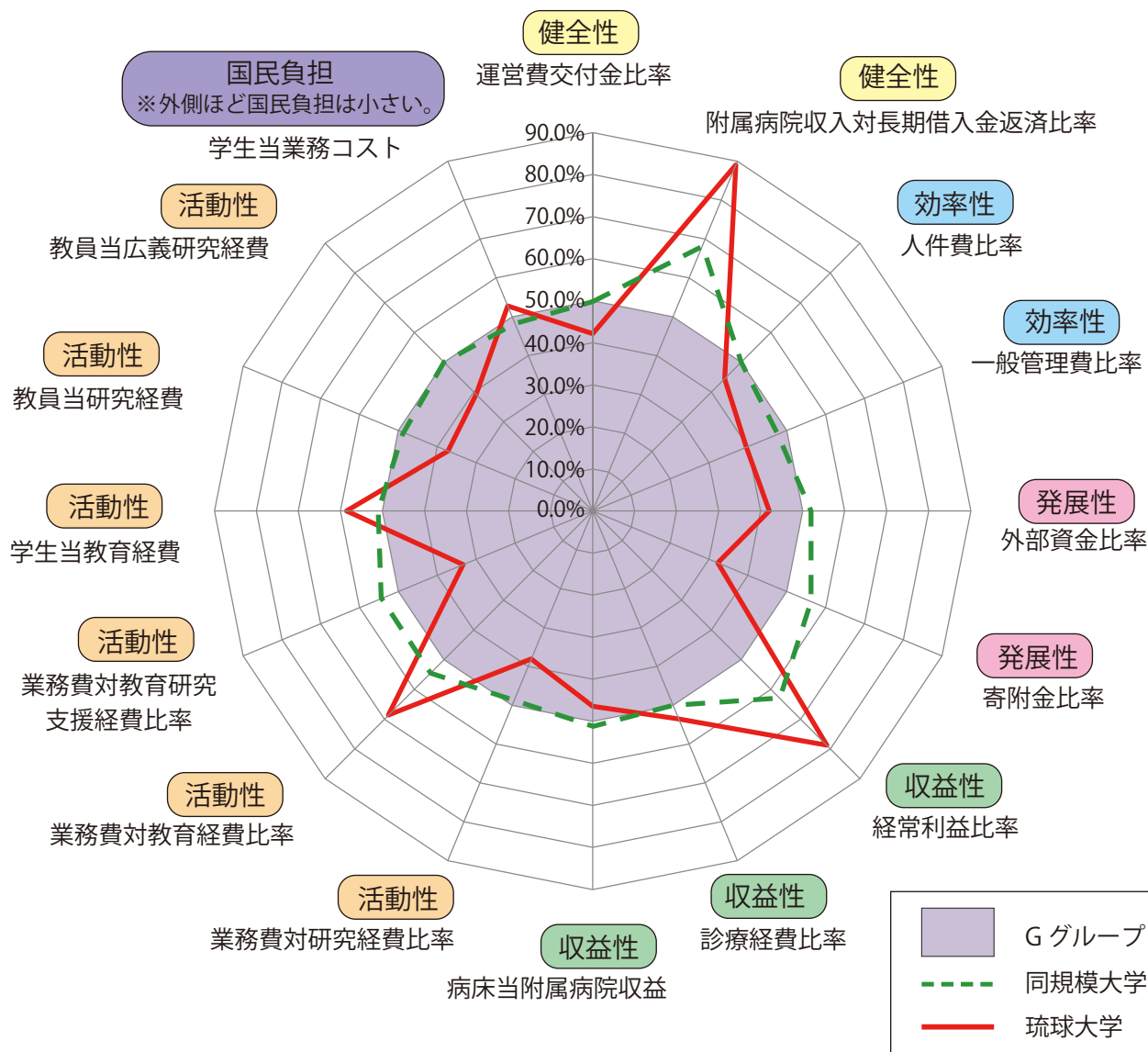


※外部資金収益とは、寄附金収益、受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計となっております。

## 【主な財務指標】レーダーチャートによる比較

Gグループ（※1）平均値を50とした場合の同規模大学（※2）及び琉球大学の指標を表しています。

外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低いほうが望ましいもの（運営費交付金比率、附属病院収入対長期借入金返済比率、人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率、学生当業務コスト）につきましては、逆数を用いています。



※1 Gグループ (25 大学) : 文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね 10 以下の同系同規模の総合大学

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2 同規模大学 (10 大学) : Gグループのうち、学生数が本学を基準として前後 1,500、学部数が本学を基準として前後 2 の大学  
弘前大学、山形大学、富山大学、三重大学、徳島大学、愛媛大学、佐賀大学、長崎大学、琉球大学

P35～P42のGグループ、同規模大学についても、上記の定義と同様です。

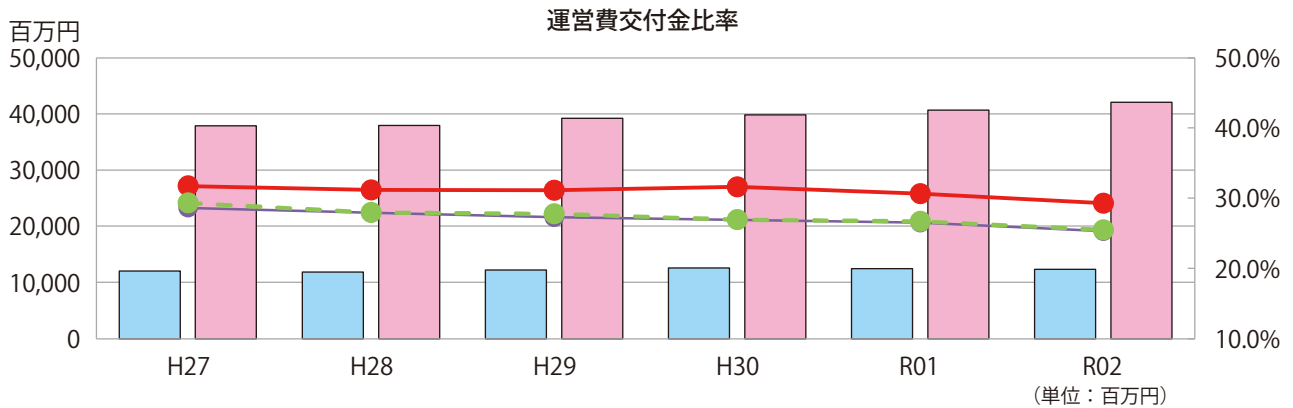
## 【主な財務指標】～運営費交付金比率、附属病院収入対長期借入金返済比率～

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて計算し数値化することにより、大学の財政状況等を判断するうえで参考となる指標です。ただし特殊要因等により、年度の変動が大きくなる場合もありますので、あくまで参考としてお考えください。（※金額の表示単位未満は切捨、比率は小数点第2位を四捨五入となっております。）

### 健全性

#### (1) 運営費交付金比率＝運営費交付金収益 ÷ 経常収益

経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。この比率が低いほど運営費交付金以外の収入が多いことを意味します。【低い値ほど良い】



**分析** 経常収益の増加と運営費交付金収益の減少により、運営費交付金比率は低下しています。直近の6年間では、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

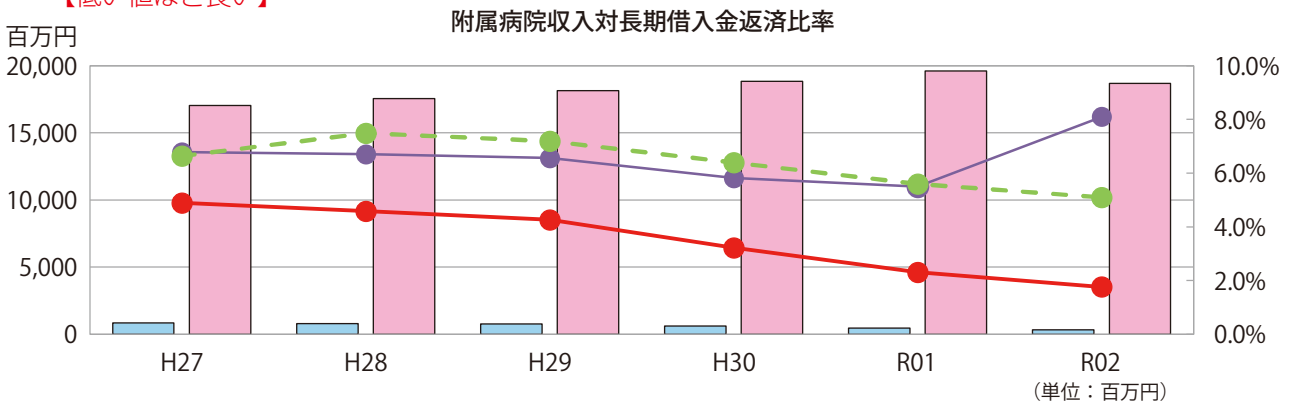
### 健全性

#### (2) 附属病院収入対長期借入金返済比率

$$= (\text{長期借入金返済} + \text{大学改革支援} \cdot \text{学位授与機構債務負担金の返済}) \div \text{附属病院収入}$$

病院収入に対する借入金の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の健全性が高いことになります。

【低い値ほど良い】



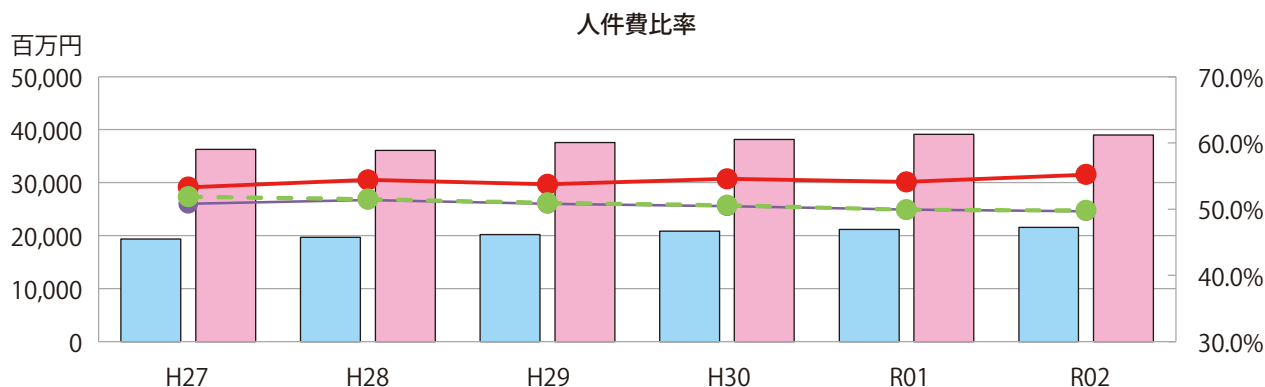
**分析** 新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限等により附属病院収入が減少しているものの、長期借入金返済額及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済額も減少しており、比率は低下しています。直近の6年間では、比率は低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

## 【主な財務指標】～人件費比率、一般管理費比率～

### 効率性

#### (3) 人件費比率＝人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことになります。  
【低い値ほど良い】



(単位：百万円)

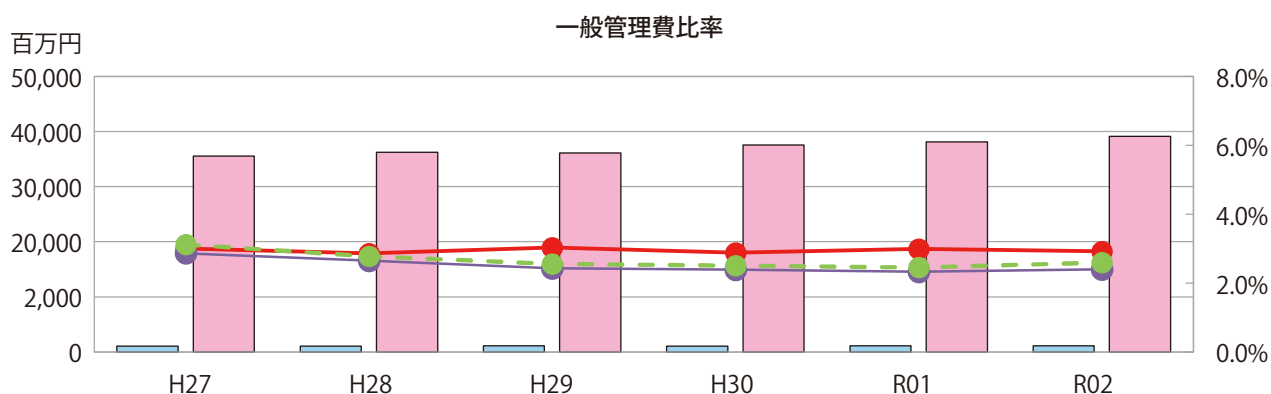
		H27	H28	H29	H30	R01	R02
人件費	■	19,332	19,649	20,198	20,812	21,162	21,540
業務費	■	36,251	36,098	37,573	38,134	39,101	39,005
人件費比率 (琉球大学)	●	53.3%	54.4%	53.8%	54.6%	54.1%	55.2%
Gグループ (※1)	●	50.8%	51.4%	50.8%	50.5%	49.9%	49.7%
同規模大学 (※2)	●	51.9%	51.5%	50.9%	50.6%	49.9%	49.8%

**分析** 新型コロナウイルス感染症の診療等に従事する職員への手当支給に伴い人件費が増加しているため、人件費比率は増加しています。直近の6年間では、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

### 効率性

#### (4) 一般管理費比率＝一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いこととなります。【低い値ほど良い】



(単位：百万円)

		H27	H28	H29	H30	R01	R02
一般管理費	■	1,038	1,096	1,084	1,141	1,141	1,083
業務費	■	36,251	36,098	37,573	38,134	39,101	39,005
一般管理費比率 (琉球大学)	●	2.9%	3.0%	2.9%	3.0%	2.9%	2.8%
Gグループ (※1)	●	2.7%	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	2.3%
同規模大学 (※2)	●	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%	2.6%	2.4%

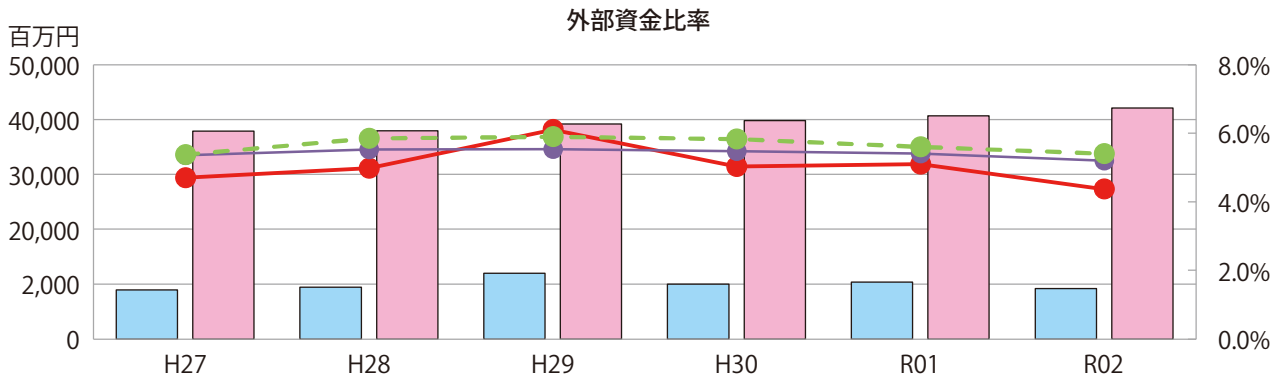
**分析** 一般管理費と業務費がともに減少しており、比率は概ね横ばいとなっています。直近の6年間では、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の数値は、高い数値となっています。

## 【主な財務指標】～外部資金比率、寄附金比率～

### 発展性

(5) 外部資金比率 = (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



(単位: 百万円)

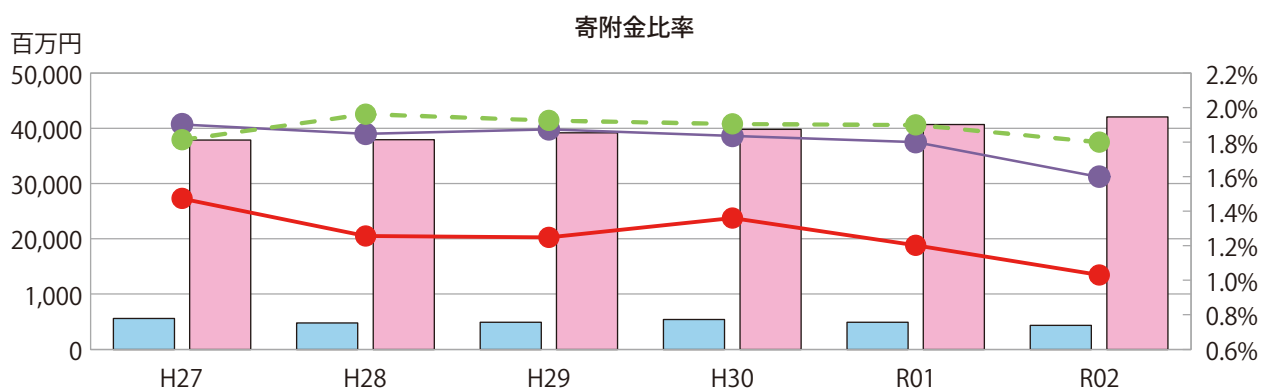
		H27	H28	H29	H30	R01	R02
受託研究収益等		1,780	1,889	2,393	2,002	2,074	1,839
経常収益		37,857	37,929	39,191	39,792	40,674	42,076
外部資金比率 (琉球大学)		4.7%	5.0%	6.1%	5.0%	5.1%	4.4%
Gグループ (※1)		5.4%	5.5%	5.5%	5.5%	5.4%	5.2%
同規模大学 (※2)		5.4%	5.9%	5.9%	5.8%	5.6%	5.4%

**分析** 大型研究課題の終了等により受託研究収益等が減少している一方、経常収益は増加しており、比率は低下しています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

### 発展性

(6) 寄附金比率 = 寄附金収益 ÷ 経常収益

経常収益に対する寄附金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど寄附金の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



(単位: 百万円)

		H27	H28	H29	H30	R01	R02
寄附金収益		558	476	489	541	489	434
経常収益		37,857	37,929	39,191	39,792	40,674	42,076
寄附金比率 (琉球大学)		1.5%	1.3%	1.2%	1.4%	1.2%	1.0%
Gグループ (※1)		1.9%	1.8%	1.9%	1.8%	1.8%	1.6%
同規模大学 (※2)		1.8%	2.0%	1.9%	1.9%	1.9%	1.8%

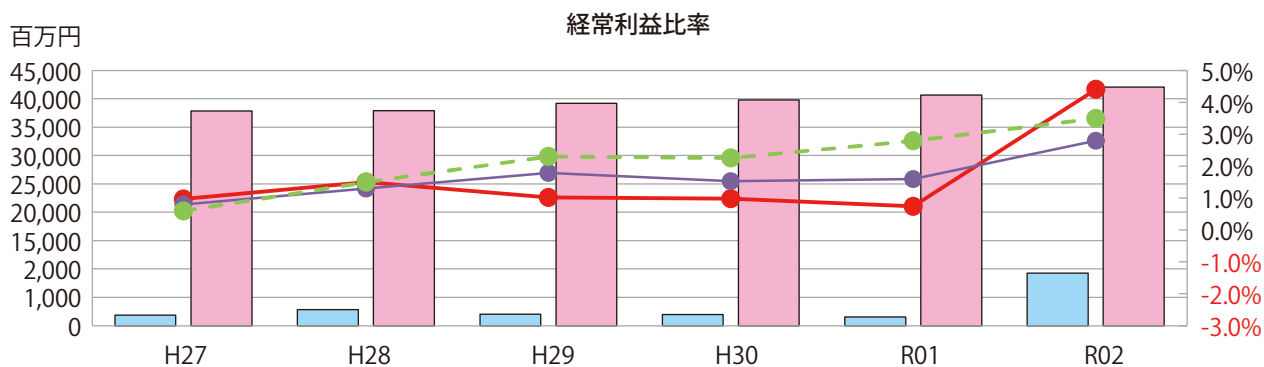
**分析** 寄附金収益の減少に伴い、比率は低下しています。直近の6年間では、概ね低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

## 【主な財務指標】～経常利益比率、診療経費比率～

### 収益性

(7) 経常利益比率＝経常利益（経常収益－経常費用）÷ 経常収益

経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標です。この比率が高いほど収益性が高いこととなります。【高い値ほど良い】



(単位：百万円)

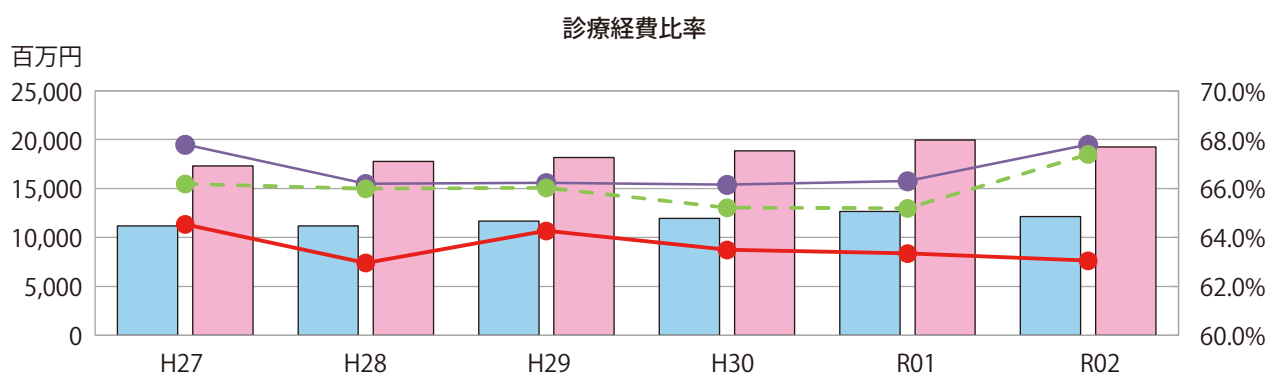
		H27	H28	H29	H30	R01	R02
経常利益	■	368	567	398	390	303	1,855
経常収益	■	37,857	37,929	39,191	39,792	40,674	42,076
経常利益比率 (琉球大学)	●	1.0%	1.5%	1.0%	1.0%	0.7%	4.4%
Gグループ (※1)	●	0.8%	1.3%	1.8%	1.5%	1.6%	2.8%
同規模大学 (※2)	●	0.6%	1.5%	2.3%	2.3%	2.8%	3.5%

**分析** 補助金等収益の増加により経常収益が増加したことで、比率は上昇しています。また、令和2年度は、同規模大学と比べて本学の比率は高い数値となっています。

### 収益性

(8) 診療経費比率＝診療経費 ÷ 附属病院収益

病院収益に対する診療経費の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の収益性が高いこととなります。【低い値ほど良い】



(単位：百万円)

		H27	H28	H29	H30	R01	R02
診療経費	■	11,165	11,192	11,678	11,962	12,644	12,143
附属病院収益	■	17,299	17,775	18,169	18,839	19,957	19,258
診療経費比率 (琉球大学)	●	64.5%	63.0%	64.3%	63.5%	63.4%	63.1%
Gグループ (※1)	●	67.8%	66.2%	66.2%	66.2%	66.3%	67.8%
同規模大学 (※2)	●	66.2%	66.0%	66.0%	65.2%	65.2%	67.4%

**分析** 新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限等により診療経費と附属病院収益がともに減少しており、比率は概ね横ばいとなっています。直近の6年間では、概ね低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。



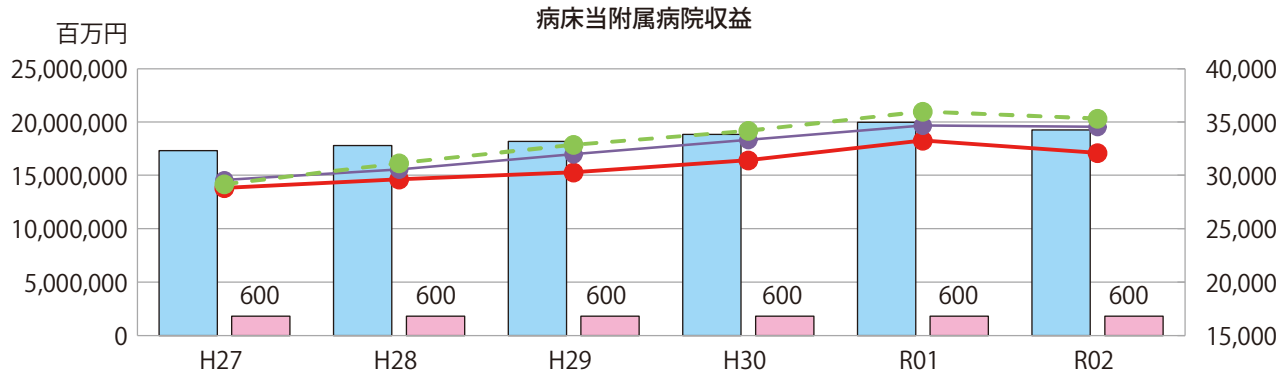
# 【主な財務指標】～病床当附属病院収益、業務費対研究経費比率～

## 収益性

(9) 病床当附属病院収益＝附属病院収益 ÷ 病床数

1 病床当たりの病院収益を示す指標です。この数値が大きいほど病院の収益性が高いことになります。

【高い値ほど良い】



(単位：千円)

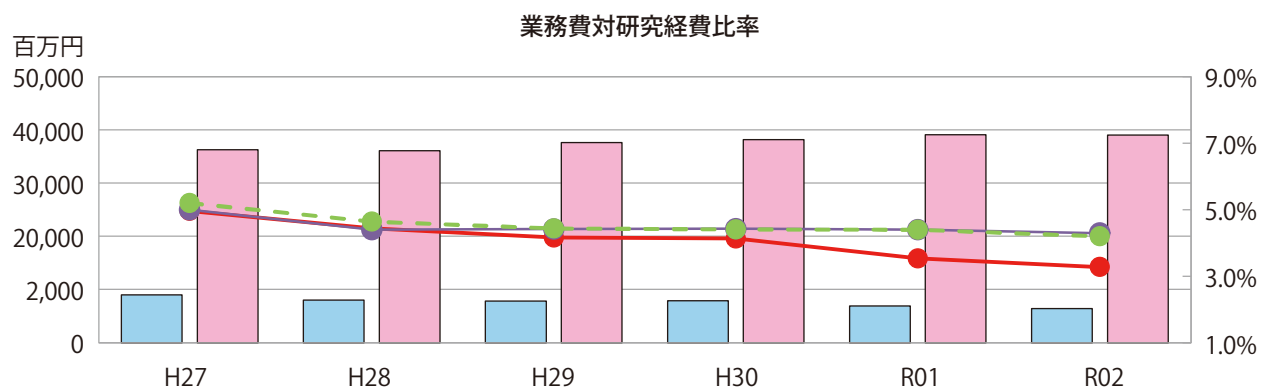
	H27	H28	H29	H30	R01	R02
附属病院収益	17,299,187	17,775,552	18,169,689	18,839,182	19,957,755	19,257,536
病床数 (床)	600	600	600	600	600	600
病床当附属病院収益 (琉球大学)	28,831	29,625	30,282	31,398	33,262	32,095
Gグループ (※1)	29,564	30,541	31,965	33,333	34,925	34,543
同規模大学 (※2)	29,174	31,137	32,869	34,199	36,417	35,315

**分析** 新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限等により附属病院収益が減少したことで、1 病床当たりの附属病院収益は減少しています。  
また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

## 活動性

(10) 業務費対研究経費比率＝研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02
研究経費	1,799	1,603	1,563	1,575	1,383	1,278
業務費	36,251	36,098	37,573	38,134	39,101	39,005
業務費対研究経費比率 (琉球大学)	5.0%	4.4%	4.2%	4.1%	3.5%	3.3%
Gグループ (※1)	5.0%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.3%
同規模大学 (※2)	5.2%	4.6%	4.4%	4.4%	4.4%	4.2%

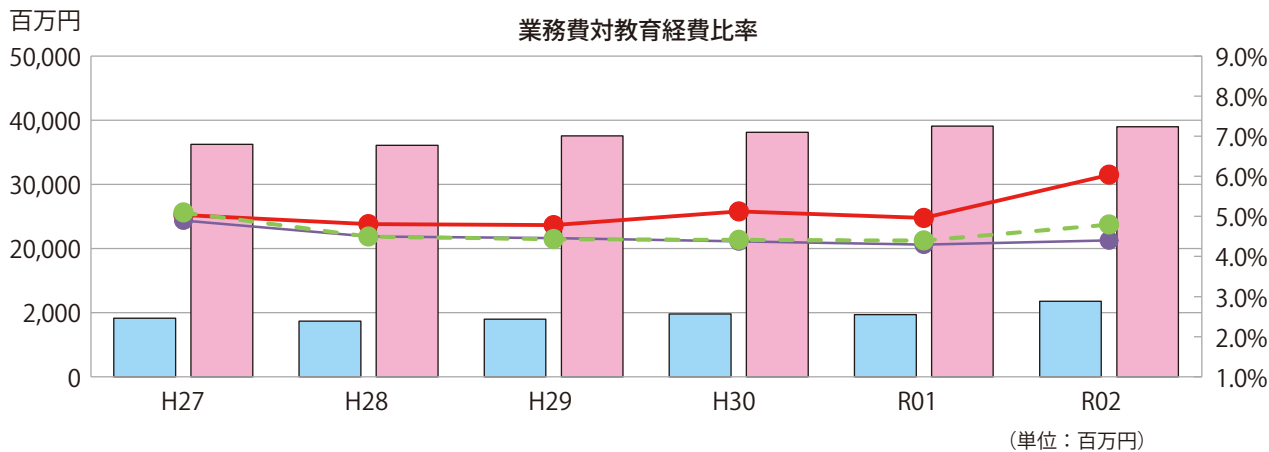
**分析** 新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減少等に伴い研究経費が減少しているため、比率は低下しています。  
直近の6年間は、概ね低下傾向となっています。  
また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

## 【主な財務指標】～業務費対教育経費比率、業務費対教育研究支援経費比率～

### 活動性

#### (11) 業務費対教育経費比率＝教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



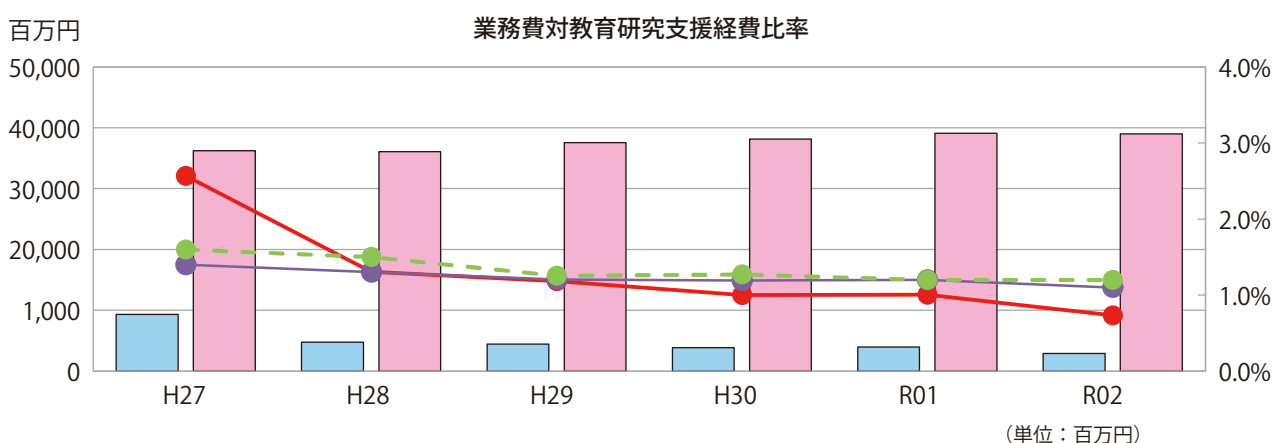
		H27	H28	H29	H30	R01	R02
教育経費	■	1,825	1,736	1,798	1,954	1,940	2,356
業務費	■	36,251	36,098	37,573	38,134	39,101	39,005
業務費対教育経費比率 (琉球大学)	●	5.0%	4.8%	4.8%	5.1%	5.0%	6.0%
Gグループ (※1)	●	4.9%	4.5%	4.5%	4.4%	4.3%	4.4%
同規模大学 (※2)	●	5.1%	4.5%	4.4%	4.4%	4.4%	4.8%

分析 遠隔授業等の環境整備に伴い教育経費が増加している一方、業務費は減少しているため、比率は増加しています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

### 活動性

#### (12) 業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育研究支援経費を示す指標です。この比率が高いほど教育研究支援経費に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



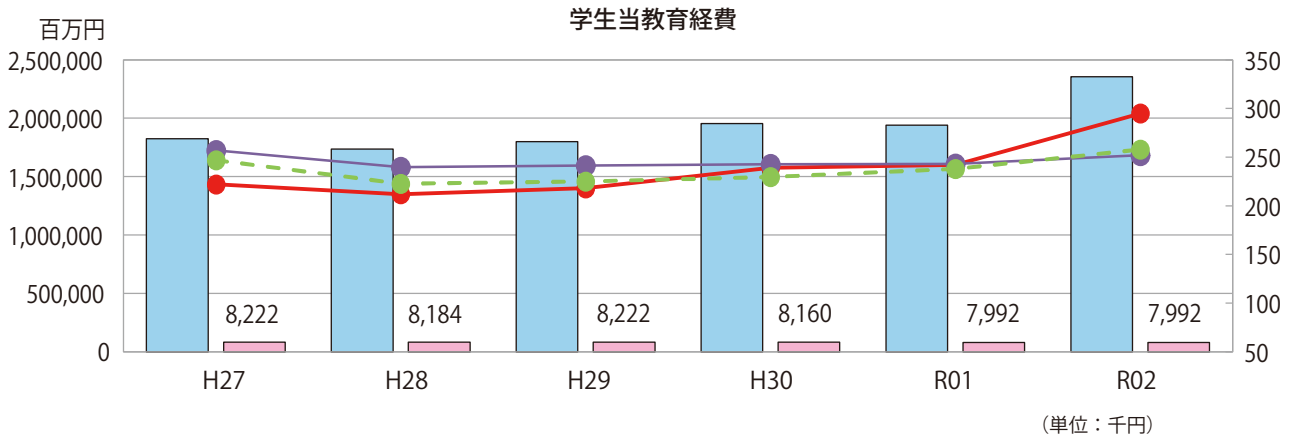
		H27	H28	H29	H30	R01	R02
教育研究支援経費	■	931	472	445	382	393	286
業務費	■	36,251	36,098	37,573	38,134	39,101	39,005
業務費対教育研究支援経費比率 (琉球大学)	●	2.6%	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%	0.7%
Gグループ (※1)	●	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%
同規模大学 (※2)	●	1.6%	1.5%	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%

分析 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動制限等に伴う光熱水費の減少により、比率は低下しています。平成27年度は附属図書館の改修工事により、比率が上昇しましたが、直近の6年間では、概ね低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

## 【主な財務指標】～学生当教育経費、教員当研究経費～

### 活動性

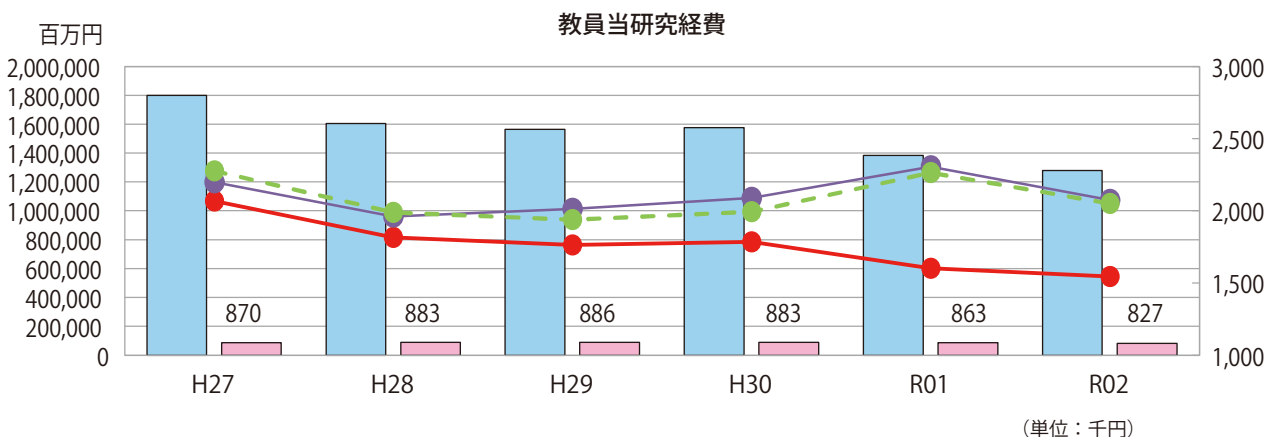
(13) 学生当教育経費＝教育経費 ÷ 学生数（修士・博士含む）※学生数は、各年5月1日現在の在籍者を指します。学生1人当たりの教育規模を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】



**分析** 遠隔授業等の環境整備に伴い教育経費が増加していることにより、学生1人当たりの教育経費は増加しています。直近の6年間では、平成28年度まで低下傾向でしたが、平成29年度からは増加しています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

### 活動性

(14) 教員当研究経費＝研究経費 ÷ 教員数 ※教員数は、常勤の教員に係る給与の年間平均支給人数を指します。教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

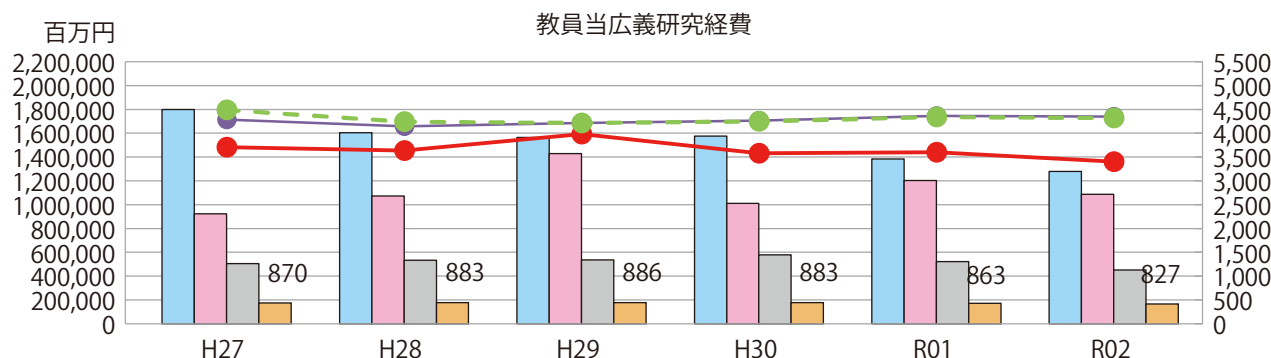


**分析** 新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減少等に伴い研究経費が減少しているため、教員1人当たりの研究経費は減少しています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

# 【主な財務指標】～教員当広義研究経費、学生当業務コスト～

## 活動性

- (15) 教員当広義研究経費 = (研究経費 + 受託研究経費等 + 科学研究費補助金等 (直接経費)) ÷ 教員数  
 外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使われる経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】



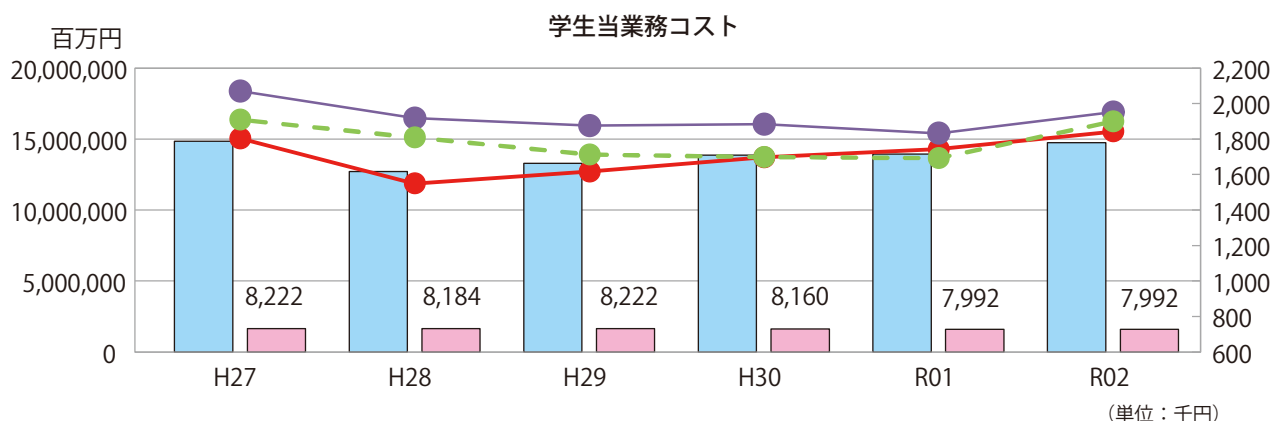
(単位：千円)

		H27	H28	H29	H30	R01	R02
研究経費		1,799,906	1,603,332	1,563,639	1,575,528	1,383,359	1,277,736
受託研究経費等		923,366	1,072,376	1,428,917	1,009,345	1,202,714	1,087,382
科学研究費補助金等		504,415	532,684	536,706	577,908	521,744	450,373
教員数 (人)		870	883	886	883	863	827
教員当広義研究経費 (琉球大学)		3,709	3,633	3,983	3,581	3,601	3,404
Gグループ (※1)		4,285	4,145	4,217	4,263	4,365	4,347
同規模大学 (※2)		4,490	4,240	4,218	4,251	4,343	4,324

**分析** 新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減少等に伴い研究経費が減少していること、及び大型研究課題のため研究経費、科学研究費補助金等の減少する一方、受託研究経費等が増加したこと及び教員数の減少により、教員1人当たりの広義研究経費は増加しています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

## 国民負担

- (16) 学生当業務コスト = 業務実施コスト ÷ 学生数 (修士・博士含む)  
 学生1人当たりにかかる国民負担額を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの国民負担額が大きいことになります。【低い値ほど良い】  
 ※業務実施コストとは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担しているコストを言います。



(単位：千円)

		H27	H28	H29	H30	R01	R02
業務実施コスト		14,831,821	12,692,934	13,292,734	13,849,698	13,930,582	14,731,119
学生数 (修士・博士含む) (人)		8,222	8,184	8,222	8,160	7,992	7,992
学生当業務コスト (琉球大学)		1,804	1,550	1,616	1,697	1,743	1,843
Gグループ (※1)		2,070	1,918	1,875	1,884	1,833	1,952
同規模大学 (※2)		1,909	1,808	1,713	1,699	1,693	1,900

**分析** 業務費は減少しているものの、新型コロナウイルスの影響で自己収入の附属病院収益等が減少しているため、学生当業務コストは増加しています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

# 施設整備

特色ある地理的条件の中で多岐にわたる教育・研究を推進し、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる施設づくりを目指しております。

教育・研究活動を展開する上で、基盤である施設整備の維持管理や機能改善を適切に行うことは極めて重要であるため、老朽化施設等の計画的な整備を実施し、安全・安心なキャンパス環境の構築に努めております。また、アメニティ環境の改善を行っており、共通スペースの創出や多様性に配慮した環境整備に力を注ぐとともに、沖縄健康医療拠点の形成のため、医学部及び病院の移転整備を進めております。

令和2年度において実施した主な施設整備事業は下表のとおりです。

実施事業	工事・設計費等
<b>医学部・病院移転整備事業</b>	<b>10億6,901万円</b>
(西普天間) 医学部及び同附属病院移転整備実施設計等	9億7,711万円
(西普天間) 病院新営その他工事	8,690万円
(西普天間) 附属病院等移転整備	500万円
<b>施設整備費補助事業</b>	<b>16億4,991万円</b>
(西表) 熱帯生物圏研究センター改修 ※令和2年度分	5億328万円
(千原) 総合研究棟改修(農学系) ※令和2年度分	3億9,107万円
(千原) 総合研究棟改修Ⅲ(農学系) ※令和2年度分	3億4,090万円
(千原) ライフライン再生Ⅲ(電気設備)	1億8,228万円
(千原) ライフライン再生(空調設備)	9,244万円
(千原) ライフライン再生(給排水設備) ※令和2年度分	7,911万円
(千原) 基幹・環境整備(衛生対策)	5,266万円
(千原他) 災害復旧事業	817万円
<b>施設費交付事業(営繕事業)</b>	<b>4,700万円</b>
(千原) 分子生命科学研究所施設2号館他トイレ改修工事	3,732万円
(千原) 文系総合研究棟空調改修機械設備工事	968万円
<b>民間借入事業</b>	<b>8億9,103万円</b>
(千原) 学生寄宿舎改修(Ⅰ・Ⅱ期)工事	7億4,721万円
(千原) 国際交流会館単身棟改修工事	1億4,382万円
<b>学内予算事業</b>	<b>2億2,498万円</b>
(千原) 附属学校給食棟新営その他工事	1億6,859万円
教育研究環境充実経費(老朽化等施設解消経費等)	3,785万円
(千原) 博物館屋上防水改修工事他	748万円
(学生) 大学水泳プール排水管等配管修繕他	609万円
(農学) 演習林宿泊棟食堂天井スラブ爆裂修繕他	497万円

合計 **38億8,193万円**



(西普天間) 病院新営その他工事  
R03年度7月時点



(千原) 附属学校給食棟新営その他工事  
[給食棟 建物内観]



(千原) 総合研究棟改修(農学系)  
[農業造構学実験棟内部]



(千原) 分子生命科学研究所施設2号館他トイレ改修工事  
[第2体育館 男子トイレ]

## 図書

附属図書館は本館と医学部分館があり、あわせて約100万冊の図書・雑誌が利用できます。資料の閲覧・貸出のほか、本館には学生のアクティブな学びをサポートするラーニング・コモンズや、グローバル教育に関する活動の場であるグローバル・コモンズ津梁など多様な学修スペースがあります。また、レポートの書き方や英語・留学に関して大学院生からアドバイスを受けられる相談窓口も設けています。

さらに、沖縄関係の資料が充実しているのが特徴で、学生・教職員だけでなく、県内外の多くの研究者にも利用されています。



### ◆蔵書数及び利用者数

区分	令和2年度
蔵書数	97万1,079冊
利用者数	5万2,081人

(利用者数については、新型コロナウイルスの影響のため前年度と比較して大幅に減少している)

附属図書館の詳細については、本学ホームページ上の附属図書館をご覧ください。次のURLよりご覧ください。  
<https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>



2階 ラーニングコモンズ



医学部分館

## 土地・建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那・奥地区等にも土地・建物を所有しています。

### 与那フィールドの一部が世界自然遺産登録

2021年7月26日、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の第44回世界遺産委員会において、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産への登録が決定されました。生物多様性のホットスポットに位置づけられるこれらの島々の森林は、人類共通の財産として適切に保護管理され、世代を超えて引き継いでいくことが求められます。与那フィールドも、演習林内に遺産地域とその周辺に広がる緩衝地帯を包含することとなり、森林の保護管理にはこれまで以上に気を引き締めて取り組んでいく所存です。また、この貴重な環境を活かし、研究、学生教育、地域貢献などにもなお一層力を注いでまいります。



与那フィールド演習林



ヤンバルクイナ



オキナワイシカワガエル

## ◆土地・建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那・奥地区等にも土地・建物を所有しています。



## ☆ネーミングライツパートナー募集中☆

現在のネーミングライツに関する協定を締結状況

- ・大学会館の愛称【全保連ステーション】  
全保連株式会社
- ・北食堂の愛称【R's Kitchen】株式会社菱熱
- ・第一体育館の愛称【Asteeda Arena (アスティエダアリーナ)】  
琉球アスティエダスポーツクラブ株式会社

↓↓↓新規の受付も募集しております→→→

<http://www.sisetu.jim.u-ryukyu.ac.jp/namingrights/>

国立大学法人 琉球大学  
ネーミングライツパートナー募集  
募集期間 平成31年1月15日～随時

基本方針  
募集概要  
募集要項  
対象施設  
公募状況

企画編集 琉球大学財務部財務企画課  
琉球大学さんみん企画編集グループ  
比嘉桂 中村勇亮 具志堅清吾 宮里馨一郎  
屋宜優 佐久川紫苑 玉城雅人  
稲嶺たかね 玉城彩 浜川晋一

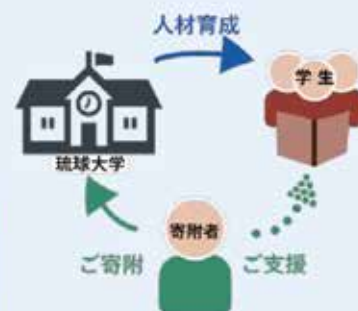
発行年月 令和3年9月

印刷 新栄印刷  
〒900-0024 沖縄県那覇市古波蔵1丁目32番8号  
TEL: 098-855-1354



学生たちの支援や大学の活動のための

## 琉球大学基金



琉球大学一般基金	教育研究等大学運営全般への支援
琉球大学修学支援基金	経済的に修学が困難な学生への支援・給付型奨学金
琉球大学QUEST基金	学生の教育研究活動事業（国際交流等）の支援
琉球大学結転生（ゆいまーる）基金	シングルマザー雇用による経済的自立支援／子どもの就学援助
琉球大学うない女性研究者・リーダー育成基金	地域における男女共同参画推進及び次代を担う女性人材の育成支援など
琉球大学沖縄健康医療推進基金	上原地区キャンパスの移転に伴う、より快適で安全なキャンパスの整備事業など

### 寄附方法

オンラインによるご寄附

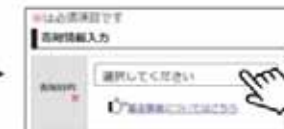
STEP 1

琉球大学基金Webサイト  
(<http://www.kikin.jlmuryukyuu.ac.jp/>)より、  
「寄附をする」をクリック。



STEP 2

「寄附情報入力画面」から、寄附先の基金をお選びいただき、  
引き続き寄附情報をご入力の上、クレジットカードによる決済をご利用ください。



振込によるご寄附

STEP 1

琉球大学基金室へメール又は電話でお問い合わせください。  
払込取扱票（振込用紙）を郵送いたします。

STEP 2

払込取扱票に寄附額等の必要事項を記入の上、ゆうちょ銀行・  
郵便局又は取扱金融機関にてご利用ください。



### 税制上の優遇措置

個人からのご寄附は、「寄附金控除」の対象となり、個人からは「所得控除」、法人からは「全額損金算入」が適用になります。なお、修学支援基金への個人からのご寄附のみ、従来の「所得控除」に加えて「税額控除」も適用になります。確定申告の際に、控除額の有利な方をお選び下さい。

その他、詳細については、琉球大学基金 Web サイト <http://www.kikin.u-ryukyu.ac.jp> をご覧ください。

【お問い合わせ先】 琉球大学基金 E-mail : [kikin@acs.u-ryukyu.ac.jp](mailto:kikin@acs.u-ryukyu.ac.jp) TEL : 098-895-9013



【財務報告書に関するお問い合わせ】

琉球大学財務部財務企画課

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原 1 番地 TEL : 098-895-8043